【資料-2	】R5取組一	覧表				:継続実	E 施										【凡例】●:実施完了(継続実施)	〇:実施中(検討中) 未実	実施:-
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		i 成時期 就治水	R6.3 達成		b方整備局 河川事務所		長野地	方気象台			野県 、砂防課)		上田i	ħ	
避	骨かつ迅速な 難に資する施 等の整備に関	応急的な退避場所の確 保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れ た場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域におい て退避場所の整備。		R6年度 末まで 末まで	中長期	状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況 t	達成状況・プ先	取組内容 大規模氾濫減災協議会の場で避難 長事例等を共有	R5取組状況 (取組の継続)	達成 状況	取組内容 - 分散避難など避難行動のあり方について出前 講座を通じて周知	R5取組状況 出前講座、各種研修会の中で 難行動のあり方について周知	達成状況で避
क	る取組	避難路、避難場所の安 全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防環境の整備等の対策を実施。	5 県(砂)			6%						防	必要な調査設計・工事を実施し、砂 方事業の進捗を図る		•			
被害対象を減	まい方の工夫 関する取組		都市計画マスターブランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県			60%	浸水想定区域の浸水深、浸水機続 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知 さらに、水害リスクマップや多段階 の浸水想定図を公表	平成28年に公表済み 【水害リスクマップ・多段階浸水区	•		_	時	浸水想定区域の浸水深、浸水糖粧 時間及び家屋倒壊危険区域の情報 程成を行う。[1428年度から実施]	(令和元年度宋公表済)	•	・立地連正化計画の見直しに伴い、防災指針 に関する記述を令和5年度を目途に記載する 予定。	【立地適正化計画】 R63改定予定 一水害リスクの高い誘導区域 ついては、避難等リスク軽減に する方針を定める。	式に
必少させるた		不動産関係団体への水 害リスク情報と周知協力 の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村			90%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知 さらに、水害リスクマップや多段階 の浸水想定図を公表	□・情報担任を実体する たむ 水				-2	不動産売買時における説明の依頼	・水害リスク情報の「重要説明事項」への追加に伴い、不動産関係 者への水害リスク情報が提供され るよう市町村へ周知済み	•	・ハザードマップにて情報提供(継続中)	継続中	•
めの対策	v.被宝&~~***********************************	浸水被害軽減地区の指	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県		<i>IIIIIIIII</i>	11%	水防管理者が浸水被害軽減地区 を指定する際の参考となるよう、氾 濫シミュレーション結果や地形情報 等の提供を順次実施	水防管理者からの要望はなかったため実績はないが、引き続きま 望に応じ支援を実施	•			·½ い 提	法指定河川以外の約500河川について氾濫推定図を作成し、市町村へ 見供	・中小河川の浸水想定区域図を作成(令和6年3月末までに累計426河川を公表) (取組の継続)	•			
	の指定	定	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の 指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指 定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指 定。	市町村			6%										-必要に応じ検討	・必要に応じ検討	0
े जो र राजी	災・防災に関		浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に 対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村			63%	浸水想定区域の浸水深、浸水總統 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知 さらに、水害リスクマップや多段階 の浸水想定図を公表	平成28年に公表済み 【水害リスクマップ・多段階浸水区	•			-2	浸水想定区域図を提供	・浸水想定区域図を提供 (以降、取組を継続)	•	・職員研修や、ハザードマップ等を活用し継続した周知の実施	継続中	•
ja.	る国の支援	適切な土地利用の促進	国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村			32%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知 さらに、水害リスクマップや多段階 の浸水想定図を公表	平成28年に公表済み	•				国から示された事例集等を周知する ともに、技術的助言を行う	(取組の継続)	•	・国からの提供を関係部局に周知する。	必要に応じ対応	•
+:	規模災害時に	緊急復旧などを迅速に 行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村		mmm	39%	関係機関と連携して、防災拠点の 整備を計画	長野市と連携し、長沼地区河川 防災ステーションの整備を実施す	0			٠,٢	道の駅の防災拠点化	(取組の継続)	•	-必要に応じ検討	検討中	0
おり	大会迅速な復支援の取組	災害時応急復旧資機材 の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村			42%										・マンホールトイレ(東小学校)5基整備予定(R5 年度) ・指定避難所となる公共施設については改築等 にあわせて設置を検討	宇施.	> <u> </u>
避設	滑かつ迅速な 難に資する施 等の整備に関 る取組	応急的な退避場所の確 保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した 緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方 法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村			33%										•情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	•
		水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村		mmm	62%	パネル展、イベント、水害リスク情 報の周知	水害リスクライン情報の周知を実施	•	パネル展示、イベント等を実施	長野県や千曲川河川事務所の 協力を得て、お天気教室2023 を開催し、気象防災について紹 介した(継続実施)。	催	県内4ブロックでのパネル展等の閉 É	・県防災Twitterの実施 (取組の継続) ・長野県、長野市、信州大学の共 催による"猪の満水"災害デジタル アーカイブ報告会を開催		- パネル展等の開催	県・大学による災害アーカイブ 業への協力を継続	ブ事
		マイ・防災マップ、マイ・ タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村			35%	マイ・防災マップづくりに必要な情報の提供を通じて、取組を支援	長野市内で1件の自治区より要望があり支援を実施	•	市町村、地域住民への普及促進	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施 する	0	市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施 (取組の継続)	•	・地区防災マップや避難所運営マニュアルの作成を推進し、希望のあった自治会の支援を行う。(継続中)		•
被害		マイ・防災マップ、マイ・ タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村			65%	マイ・タイムラインづくりの取組を広めるため、避難誘導する立場である自治体向け、及び住民向け作成講習会を行う。	施、飯山市常盤小学校・長野市	\perp	市町村、地域住民への普及促進	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施 する。	0	市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施 ・信州防災アプリの配信によるマイ・タイムラインの作成支援 (取組の継続)	•	- 関係機関との連携による出前講座等を活用した支援	・市広報紙へのマイ・タイムラ・ に関する特集記事の掲載 ・出前講座での作成講習の実	
の軽減、早期		地域住民や小中学生等 を対象にした防災教育 の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村			90%	小中学校等における水防災教育の 実施 出前講座等を活用し、水災害等に 関する説明会を開催	飯山市常盤小学校・長野市立寺 尾小学校で防災教育を実施	•	要望に応じて出前講座実施	長野県シニア大学、須高消防 協会にて気象庁ワークショップ を開催(継続実施)		小中学校等における水防災教育の と施 赤牛先生による講座実施(災害を 我が事として捉える防災意識」の醸 党)	- 県政出前講座の実施 (取組の継続)	•	-自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災議座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。(継続中)	・自主防災組織のリーダー研 を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。 ・小学生の防災倉庫の見学受 や、中学校における避難訓練 合わせた防災講習を実施	●
州復旧・復興		学校における避難確保 計画の作成と避難訓練 の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村			60%	教育機関による避難確保計画等の 作成の際に、技術的な助言を実施	学校安全総合支援事業の枠組み を活用し、長野県長野盲学校の タイムライン作成支援を実施。		避難確保計画、避難訓練について 助言を行う	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施する。			理・防災担当課長会議、県内10広 域で開催される大規模氾濫減災協	•	・避難確保計画を策定していない学校について は早期策定の指導を実施し、策定済みの学校 については、定期に見直とを促す。 ・避難訓練は、年3回程度実施している、火災、 地態、不審者侵入等を想定した訓練に加え、土 終災害、洪水を想定した訓練を11年以来	避難確保計画未策定の施設(し、早期の策定を促す。	(C対 (C)
	災教育や防災 識の普及に関 する取組	و ما المنظمة و المنظمة الأواد	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した 住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練につい て、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で 共有。				71%	自治体の避難情報、河川やダム等 の防災情報等を活用した住民参加 型の避難訓練の情報を共有する取 組を支援	引き続き共有を図る。		段階的に発表される防災気象情報 の利活用について助言を行う	かった。	o st	大規模氾濫減災協議会の場で状況 F共有【河川課】 長野県総合土砂災害対策推進連絡 会計事会にて各機関の取組を共有 砂防課】	(取組の継続)【河川課】 (取組の継続)【砂防課】		施するよう促す。 ・自治会の防災訓練での土のうの作成、ストック、利用方法の講習など意識の醸成と実践。 (継続中)		•
策	y Oaxan	避難訓練への地域住民 の参加促進	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共 有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次 実施。	下水道			28%						- 7	大規模氾濫減災協議会の場で状況 E共有	(取組の継続)	•	-情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	•
			自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇 所の共同点検の実施	国、市町村			60%	重要水防箇所の共同点検	重要水防箇所等の共同点検を出 水期前に実施	•	共同点検に参加	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施」 する。	0				-河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の 干曲川合同巡視を実施。	河川管理者と地域住民で重水防箇所等の干曲川合同巡視 実施。	i要 視を ●
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料 を作成・配布	国、県、市町村			75%	SNS(ツイッター)を活用した水防災に関する広報	左記を引き続き実施		防災気象情報利活用の啓発に努 める	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施する。	0	出前講座で実施中	・県内10広域で開催される大規模 ・県内10広域で開催される大規模 氾濫減災協議会、市町村連絡会 議、市町村危機管理・防災担当課 長会議等の場で周知 (取組の継続)	\perp	- 自主防災組織のリーダー研修会や市民向け の防災講座、出前講座等により、防災意識の 向上を図る。【済】	・自主防災組織のリーダー研 を市内10会場で実施。 - 出前講座は随時実施する。	
		平時から住民等への周 知・教育・訓練に関する 取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための 自主防災組織の充実	県、市町村			89%						習	自主防災組織リーダー研修及び学 写会の開催 出前講座の実施【河川課】	- 自主防災組織リーダー研修開催 - 防災、減災学習会での講義 - 県総合防災訓練への住民参加 (取組の継続)【河川課】	•	- 自主防災組織リーダー研修会を通じて、組織 の育成・強化を図っている。 - 防災用資器材購入補助事業の拡充(R4年度 まで)	を市内10会場で実施。	D必 •
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成	市町村			44%			Ħ							- 自治会による地区防災マップ作成の支援	・地区防災マップ1団体実施 ・支援については継続中	•
			立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県			53%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知	平成28年に公表済み	•				浸水想定区域の浸水深、浸水總統 時間及び家屋倒壊危険区域の情報 最供を行う。【H28年度から実施】	(取組の継続)	•	-市民向けの防災講座や出前講座等の開催	継続して取り組みを実施	•

料-2】R5取組一	覧表 		ı	: 実施	主成時期	実施	11.8+11					-	E	H7 IFI		【凡例】●:実施完了(継続実施	〇:実施中(検討中) 未実
主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		或治水	R6.3 達成		也方整備局 河川事務所 		長野地	方気象台			:野県 県、砂防課)		上田	ħ
/			工体	R6年度 末まで 末まで 末まで	中長期	状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	RJ4X利1A.7C	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況
		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の 訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より 充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村			50%			•		気象情報について解説を実施。	•	・大規模氾濫減災協議会の場で取組 等を共有	(収組の継続)	•	し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す (継続中)	ついて周知 ・自治会(自主防災組織)による 災害時住民支え合いマップの取 組を継続して支援
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村			30%	大規模氾濫滅災協議会の場で取 組等を共有		•	段階的に発表される防災気象情報 の利活用について助言を行う	する。	0	·大規模氾濫減災協議会の場で取組 等を共有		•	- 事例の収集や機会を捉えた情報提供	引き続き情報収集及び共有
	共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市 町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村			60%	大規模氾濫減災協議会の場で取 組等を共有	左記を引き続き実施	•	- 防災計画書作成時の技術的助言 - 出前講座の実施	・市町村からの依頼で地域防災計画の修正に協力(継続実施)。 ・市町村等からの要望に応じて出前講座等を実施し防災気象情報について解説を行った(継続実施)。		・大規模氾濫滅災協議会の場で取組 等を共有	(取組の継続)	•	- 県自主防災アドバイザーによる支援 - 県	自主防災組織を対象とした研 会等において、県自主防災アド イザーに講師を依頼
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村			75%	大規模氾濫減災協議会の場で取 組等を共有	左記を引き続き実施	•	・要望があればパンフレットの送付 可	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施する。	•	・大規模氾濫滅災協議会の場で取組 等を共有	(取組の継続)	•	- 関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組 の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村		mm	26%			•				·大規模氾濫滅災協議会の場で取組 等を共有	(取組の継続)	•	- 関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の 要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の 場で共有。	国、県、 県(砂)、 市町村		mun	35%	大規模氾濫減災協議会の場で支援状況等を共有	左記を引き続き実施	•	・要請があれば派遣を検討。	市町村等からの要望に応じて 出前講座等を実施し防災気象 情報について解説を行った。 (継続実施)		・大規模氾濫減災協議会の場で支援 状況等を共有 ・長野県砂防ボランティアによる地域 での防災教育を実施。【砂防課】	(取組の継続)【河川課】 (取組の継続)【砂防課】	•	- 情報提供可能な事例があった際提供する。 - 県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	必要に応じ対応
		水位周知河川の設定	県	1111111111	IIIIIIII	0%							現在34河川に対し、2河川追加	・水位周知河川設定の検討に着 手。令和5年度以降から順次設定 (湯川) (取組の継続)【河川課】	0		
	水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水 リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	市町村			50%										- 市主催の防災訓練での活用実施 -	市主催の防災訓練については、 新型コロナウイルス感染症の想 染拡大防止のため中止
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	<i>IIIIIIIII</i>		20%			•	広域避難計画に関する支援引き続き行う	要望の実績は無かったが、引き続き要望に応じて支援を実施する。	0	・大規模氾濫減災協議会の場で先行 事例等を共有		•	・必要に応じ検討	継続して検討。
		浸水想定区域図の作成	国、県				平成28年度公表	H28年度に公表済み	•			4	法指定河川以外の約500河川について氾濫推定図を作成し、市町村へ 提供	・中小河川の浸水想定区域図を作成(令和6年3月末までに累計426 河川を公表) (取組の継続)	•		
防災教育や防災 知識の普及に関 する取組	支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定	県、市町村			88%										・県管理河川の浸水想定区域の見直し等を踏まえて、ハザードマップを更新し各戸に配布	県管理中小河川の浸水想定区 図等のデータを更新の上、R5.3 に各戸配布済み
		ハザードマップの住民への周知	県、市町村			89%							住民へのリスク情報の周知	・県内10広域で開催される大規模 氾濫減災協議会等の場で周知 (取組の継続)		- 出前講座や自主防災組織リーダー研修会等 を通じて周知	市防災ポータルサイト、出前講等において周知
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	県、 市町村			44%										- 市主催の防災訓練での活用実施 -	市主催の防災訓練において、原 地的豪雨による河川の氾濫の れや、土砂災害警戒情報が発 されたことを想定し、水害ハザ- ドマップを活用した。
	土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続 して実施。	県(砂)		mm	100%							県内の2巡目基礎調査を引き続き実施		•		
	ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、 市町村		mm	100%						, ,	土砂災害警戒区域、土砂災害特別警 成区域の新規指定箇所について、市 町村土砂災害ハザードマップへの情 報提供		•	- 出前講座や自主防災組織リーダー研修会等 を通じて周知	
	ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップボータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村			89%						-	・ 未掲載の法指定以 外の河川を掲載	・法指定河川(34河川)を掲載済。 (R3第二) ・法指定河川以外は、作成次第順 次掲載 (以降、R7までに作成、R8までに 載を目標とし、取組を継続)	Ą	- 千曲川(国管理区間)は掲載済み - 内水については現在作成予定なし。	・千曲川(国管理区間)は掲載が ・内水については現在作成予定 し。
	まるごとまちごとハザー	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町 村、 下水道	mmm		26%	まるごとまちごとハザードマップを 実施する自治体に対して、情報提 供及び整備支援	左記を引き続き実施	•				市町村が作成するまるごとまちごとハ ザードマップへの情報提供 ・長野県総合土砂災害対策推進連絡			- まるごとまちごとハザードマップの整備を検討 [H28年度~]	継続して検討。
	ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)			50%		工曲川,原川法峰/総及山土					・長野県総合土砂災害対策推進連絡 会幹事会において各機関の取組を共 有 ・警戒区域等の現地標識設置を実施 ・広域的な連携に資するタイムライン		•		銀練して字枠
		関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村			80%	関係自治体の洪水タイムラインの 作成支援 千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの運用、改善 避難情報等の発令に着目したタイ	イムラインの運用を本年度出水 も実施。引き続き実施していく。 ・自治体タイムラインの作成支援 を継続して実施	.で ●	タイムライン作成の支援実施	・千曲川・犀川流域(緊急対応)		ル 項的な連携に貸するタイムフイン作成 ・ 洪水対応訓練を実施	・流域タイムフインに参画 (以降、取組を継続) (取組の継続)	•	- 関係者が一体となったタイムラインの想定最 大規模降雨における防災行動の見直し及びタ イムラインの作成支援 - 市主催の防災訓練などの機会に課題を洗い	
	インの普及促進	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓 線を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を 実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難動告の発令 基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村			67%	ムラインに基づき、関係機関と連携	応演習は中止となってしまった が、出水対応と水防活動につい		ア・ログリンド放の又接天施	・十曲川・岸川流域(紫志对心) タイムラインの見直しに参加 ・天竜川上流タイムラインの検 討に参加	•	・地区防災マップの作成支援	(取組の継続)【砂防弾】	•	・市王催の防災訓練などの機会に課題を洗い 出し発令基準等の見直しを進める。	(本がし (大郎
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するともに、防災訓練を実施。	県(砂防)			100%							・地区防災マップの作成支援 ・赤牛先生防災講座の実施【砂防課】	、つみではV/でにが5/L 5グWJ 記木J	•		

【資料	2】R5取組一	覧表				:実施 :継続実施	施										【凡例】 ●:実施完了(継続実施)	〇:実施中(検討中) 未実施:-
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災取	目標達成時期 流域治水 組方針	R6.3 達成	北陸均 千曲川	也方整備局 河川事務所		長野地	方気象台		長 (河川講	野県 !、砂防課)		上田市	5
	X_1-			土体	R6年度 末まで	R9年度 末まで 中長期	状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況 達成 状況
		病院等の施設関係者へ	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	国、県、 市町村			42%	漢水郡定区域の漫水深、漢水離続 時間及び家屋倒壊危線区域の公 表 - 周知	HZB华度IC公表流存	•				- 遠水想定区域図を市町村へ提供	·强水想定逐域固产提供 (以降、取組を継続)	•	・新たな防災情報システム運用後に検討(R3 -~)	の
	多様な主体によ る被害軽滅対策 に関する事項	市町村庁舎や災害拠点 病院等の機能確保のた めの対策の充実(耐水 化、非常用発電等の整 備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確 保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要 な対策については各施設管理者において順次実施。対策の 実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村			37%	浸水想定区域の浸水深、浸水離続時間及び家屋街場危険区域の公表・周知	H28年度に公表済み	•				・浸水想定区域図を市町村へ提供 ・大規模氾濫減災協議会の場で状況 を共有	·漫水想定区域回を提供 (以降、取組を継続)	•	- 該当事例の紹介、共有	引き続き該当事例の紹介、共有
		早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村			26%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続 時間及び家屋倒壊危険区域の公 表・周知	H28年度に公表済み	•				・浸水想定区域図を提供	・浸水想定区域図を提供 (以降、取組を継続)	•	・市ホームページ等を活用した情報提供 ・水害を含めた下水道BCPの策定	取相を継続して実施 ● 策定した下水道(汚水)BCP連用
	防災施設の整備	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道			53%									F	・小音を含めた「小温DOFが来走 【令和2年度】	来及した下小道(万水)DUP連州
	等		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の 施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽 減策の支援を推進。	下水道			47%									F	- 耐水化計画の策定及び浸水被害軽減対策工 事の実施	下水処理場の耐水化計画を策定 し耐水化計画に基づく、下水道処理施設の耐水化対策について、 検討。
被害の軽減	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係 る地方公共団体への財 政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社 会再構築の取組を支援。	県			100%	出水期前に洗水対応漢習を実施	た記を引き続き 宝 施		情報伝達訓練に参加	出水期前に共同発表機関と合		・防災・安全交付金及び個別補助事業の活用を周知するとともに、技術的助富を行う ・情報伝達訓練の実施(例年市町村	実施 (以降、取組を継続)	•	・タイムラインの活用を含め、情報伝達訓練の	東日本台風の反省占を法かし.
早期			水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村			95%			•		同で洪水予警報伝達訓練を実施	•	単位で実施中)		•	実施を検討する。	今後も検討を重ね継続する。
復旧・復興の			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	11111			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所 の合同巡視の実施	点検を実施	•	合同巡視に参加	今年度は不参加。 (継続実施)	•	・重要水防箇所の情報提供、共同点 検		•		団による河川管理者との巡視の 実施した。 ●
ための			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	11111			総合水防演習の実施(又は参加)	総合水防演習の実施(又は参加)					毎年、関係機関が連携した水防実 働訓練等を実施	(取組を継続)	•	・県主催で2年に1度開催している建設事務所 の指導により、実施 ・年1回「上田市防災訓練」の訓練の一つとして 実施。	方面隊や各分団と常備消防が連携を確認し、基本訓練を実施した。 ●
策	避難時間確保の ための水防活動 の取り組み	水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促 進	市町村			94%										安を取り除くよう工夫)	各地域での個別訪問による呼び かけや、ポスターの作成、また、 ホームページやソイットなどの ノーシャルメディアを利用した活動を展開した。
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村			11%	新技術を活用した水防資機材の検 計	左記を引き続き検討	0				・新技術を活用した水防資機材を周 知	(取組を継続)	0	・排水ポンプを含み、水防資機材を積載した軽トラックの導入を推進し、水防活動時の機動性と装備を強化。	消防部・団本部・分団の3者で検 計中 ・排水ポンプを2台購入し、右岸・ 左岸それぞれの代表語所に配備 した。
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	11111		1	水防技術講習会に参加	左記を引き続き実施	•				・水防技術講習会に参加	(取組を継続)	•		令和5年5月14日に実施予定 ●
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	11111		42%	大規模災害発生時の復旧活動等 の拠点について引き続き検討	既締結協定等の活用を実施	•				・道路状況も踏まえ設置済み	(設置済み)	•	・老朽化している水防倉庫の建替えや効果的な 場所への移設設置を検討する。[H29年度~] ・防災拠点等の適切な配置などを検討予定。 [H28年度~]	継続して検討
		救援・救助活動の効率 化に関する取組	大規模災害時の教援・教助活動等支援のための拠点等配置 計画の検討を実施	国、県、市町村	11111		58%	大規模災害発生時の教援・教助活 動等の拠点について引き続き検討	既締結協定等の活用を実施	•				・大規模氾濫減災協議会の場で先行事例等を共有	•平成31年3月「長野県広域受援計画」策定	1	・資機材リースの協力に関する協定を締結済 (長野県建設機械リース業協会)	・市役所改築に合わせて自家発電股備の股置を実施。 ・資機材リースの協力に関する協 をを締結済(長野県建設機械リース業協会)
	一刻も早く社会		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施	国、県、市町村	11111			排水ポンプ車の最適配置計画の検 計	左記を引き続き検討	•				・排水ポンブ車の配置計画・運用方法 の検討	(R3完了) ・県有排水ポンプ車:全県で6台配 備 (北信1、長野1、松本1、その他 3)		-7月〜10月にポンプ3基(リース)を設置。地元 自治会へ年1回操作説明を行い、緊急時の対 応も依頼している。	・6月~10月にポンプ3基(リース) を設置。地元自治会で月1回、操作している。
	経済活動を回復 させるための排 水活動の取り組 み	排水計画案の作成及び 排水訓練の実施	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村				水防連絡会にて連絡体制を確認		•				・連絡体制を共有	(取組を継続)	•	・連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	111111		42%	自治体が実施する防災訓練への 参加	左記を引き続き実施	•				- 防災訓練において排水訓練を実施	(取組を継続)	•	_	
グリーンインフラの取り組み	思環境の保全・ 創出及び魅力あ る地域の賑わい を創出	・自然環境の保全・復元 などの自然再生 ・治水対策における多自 ・魅力ある水辺空間・賑 わい割出 ・自然環境が有する多様 な機能活用の取組 がな機能活用の取組 がなりませた自然再生等	・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信所市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・千曲川×市舎地区かわまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国、県、市町村			0%	- レキ河原再生 - 多様な生物の生き環境への配慮 - 千曲川で振ら市町かわまちづくり - 千曲川 水田田川地区かわまちづくり - 千曲川 × 戸倉地区かわまちづくり	左記を引き続き検討・実施	0				- 多様な生物の生息環境への配慮 ・水辺の賑わい創出 - パーパー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー	・矢の沢川において、環境等に配 虚した構造検討中(千曲)川・依田 川地区かわまちづくり開達)	0	- 千曲川 × 依田川地区かわまちづくり	高額登備、支強、放水施設、管理 機速製はかを引続き、完了に向 寸実施中である

料-2】R5取組·	覧表 				: 実施	: 継続	実施									【凡例】●:3	実施完了(継続実施) 〇:3	実施中(検討中) 未実施:-
主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災	日標達用 流域活 取組方針		R6.3 達成	松	本市		生生	坂村		安曇	野市		大	町市
メニュー	7.94/11/4/1	7377	主体	R6年度	R9年度 末まで	中長期	状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況 ^{id}
被災施設等の 速な復旧	^丑 堤防、護岸、排水機場等	の被災施設の復旧	国、県	ł 			3											_
	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県	Į.			S											
		河道掘削・樹木伐採	国、県	ŧ			Š											
河川水位の低 及び洪水流下! 面を向上させる ための取組	折	築堤	国、県	ŧ			8											
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県	·			Š											_
既存施設を活りした洪水被害権	堤防の強化(浸透対策・料	 粘り強い河川堤防等)	国、県	Ļ			S									Ħ		
減対策	既存の排水機場、ダム、	遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽 すを行うとともに、必要な対策を実施	国、県				X											
河道・管理施設 等の適切な維持		刀な維持管理	国、県		IIIIII													
· 管理 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県				2									TOTAL C		
多様な主体にる被害軽減対策に関する取組	市水排水施設の整備や 策河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	± 0++	t		IIIIII	S	雨水渠の整備、市が管理する準用河 川の整備について、必要に応じて実施 する。	市管理の河川について、河 市 改良事業を実施した。		れまでの浸水実績等に基づき、浸水 皮害を防止軽減するため、河川改修等 の対策要望の実施。	提防の嵩上、修繕を要望 ;	これ 被引	れまでの浸水実績等に基づき、浸水 害の軽減策を実施。	未実施	雨水堆	水施設や河川改修等の必 る箇所について検討し、改	R2実施済
	流木や土砂の影響への 対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を 防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)				S.											
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において 人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)															
	ダム等の洪水調節機能 の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既 設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダ ム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水 ダムによる事前放流。					0%									H		
防災施設の整 等	黄 重要インフラの機能確保	上砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高 い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラ インへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を 実施。	IEI / IAN															
		フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	国				S 0%											
	樋門・樋管等の施設の 確実な運用体制の確保	国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動 力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無 動力化の推進に資する技術的助言を実施。	県				0%											
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国				50%											

				: 実施 目標達成時期	- 相至4元天/旧									71.011	●:実施完了(継続実施) O:		
主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	流域治水	R6.3 達月		本市		生生	坂村		安曇	野市		大	町市	
メニュー			王体		長期		R5取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況	ł
						国(農水省)のため池管理マニュアルでは、降雨に備えた事前放流、日常の	水管理をおこなっている。		-	-	1	ため池監視システムの活用	未実施	農行	業用ため池に関しては、管理を う土地改良区等と緊密な調整を	試行的に実施	
	ため池等既存施設の有 効利用	ため池の低水位管理の運用	県、 市町村		449	低水位管理、を各ため池管理者に求る ている。	7	•			_			0 大	い、防災重点ため池を中心に、 、雨が予想される場合は、低水位 理を実施する。		
						施設担当課等で施設の必要性を考慮 し、整備箇所を検討	R5年度は実施していません。 施設の必要性を考慮し、整備 箇所を検討しています。(建設		-	_	Į.	施設担当課の判断により設置を検討	施設担当課の判断により設置 を検討	雨	所がおりますがある。	実施予定なし。	
							課)										
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、 市町村		119	i		0			_			0			
			10 141														
						R4に策定する「松本まちなかグリーン・	イ 市道2路線(公園通り、外堀大		-	-	à	施設担当課の判断により設置を検討	簡易的な舗装対象としている一	浸	透性舗装等について検討する。	凍結するため、実施しな	ない
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村		479	ンフラアクションプラン」にて、取り組み の検討を行う。	通り)の歩道部に、透水性平板 ブロックを施工	•					部の生活道路において透水性 舗装を実施した。	0			
			印刷补		*****												
						市内に6箇所の水源林造成地があり、 森林整備センターにより間伐等の管理	があり、森林整備センターによ	t	森林の有する土砂流出防止機能など、 治山対策の要望を行う	引き続き要望を行う。	\vdash	各種森林整備事業の推進	実施中	~	林法に基づく森林整備計画(R3 R13)を策定し、具体的な計画に	実施中	
	雨水貯留施設、水田を 活用した雨水貯留、透水	支流域の森林整備	県、 市町村			を実施。	り間伐等の管理を実施。	•			0		-	0 方	いては、森林経営管理制度実施。針に基づき、整備を実施してい		
	性舗装の整備等					本市では近年の豪雨により、法面崩	St. o.b.					多面的機能支払交付金事業の取組推	mut-		のダム化対策のための施設整備	Mari 4	
支流の流出抑制	1	水田の活用による雨水貯留	県、市町村		6%	落が増えているのが実情のため、耕作 地を守る観点から推進していないし、『 り組みは難しい。	E	-			_ 1	多曲可候能又伝文刊並争来の収極推 進による農地・水路の保全		14	のテムに対象のための地放立場 ・管理体制など現状での対応は難い。今後も説明を行い、希望する 引体があれば体制づくりを行う。		
の取組			巾叫和		*****	1											
						流域治水の取り組み状況及び調査結 果をもとに検討	関係各課と調整が必要。 以前の調査結果及び流域治2 の取組み状況を考慮し検討が		雨水貯留タンク補助を行っていく	雨水貯留タンク補助の新設(R3年度) 1000以上、5000未満、上限25千	3	安曇野市住宅用雨水貯留施股股置補 助金の継続	安曇野市住宅用雨水貯留施設 設置補助金の実施	各	戸貯留施設について検討する。	検討中	
							必要。			円、5000以上50千円 ・今後も引続き補助を行っていく							
		各戸貯留施設の費用補助	県、 市町村		479	· [0			•		[•			
			\vdash			雨水浸透施股の整備を行うことがデ	-	-	-	-		雨水浸透施設の整備に関する補助制	-	検	討中	検討中	
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、 市町村		119	フォルトであるため、補助制度を設けることはしない。	5	_				度の検討		0			
			1,,-,,,,			下水道事業計画に基づき、雨水渠、雨	雨水湿車業を4カ所実施山			_		都市下水路(新田・成相・町尻)を整備	都市下水路(新田·成相·町田)	4	共下水道雨水管渠整備計画に	バイパス管の整備が終っ	87
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、		325	水貯留施設等を計画的に整備している	ま 計画面積:3,807ha 整備済み 面積:751ha 整備率:19.7%	0			۳,	1977年 7八日 7八日 7八八日 10八八日 10円 10円	を整備済み	基終	づき、R1年バイパス管の整備が 「ア。今後は、個別施設台帳作成	7、17、八百の正編が、私	
			市町村											の を)検討も含め、長寿命化等の対策 推進する。		
			国、県、			森林整備の実施	継続的に私有林整備への補助 及び市有林整備を実施。主な 整備内容は、 造林、下刈、関	:	除間伐など、森林の保全などを目的と した森林整備を行う	間伐等の森林整備	0	森林整備の実施	実施中	l~	林法に基づく森林整備計画(R3 ・R13)を策定し、具体的な計画に いては、森林経営管理制度実施	実施中	
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	市町村等				伐、間伐、更新伐、作業道開	设						<u></u>	が 針に基づき、整備を実施してい		
								4									
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え 方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を 対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画	国、県								\vdash			\exists			
		的に実施	∐Γ			市が管理する準用河川について、必要	5 主权统理士7港田河川1001					内水対策の実施	排水路の工事を一部実施	200	提等が必要な箇所について検討	中性を与わ	
		築堤	県、市町村			市が管理する学用河川について、必ずに応じて護岸改修等を実施する。	で、必要に応じて護岸改修等 実施しました。	خ			- "	内小对束の关肥		0 *	を	天肥ア止なし。	
			巾叫什														
	支川、水路における氾濫					市が管理する準用河川について、必須に応じて護岸改修等を実施する。	民 収組なし(建設課、維持課)		-		ľ	市が管理する準用河川について、必要 に応じて護岸改修等を実施する。	計画していた河川は県の管理 区分であったことから、県が実 施	が	道の状況について確認し、掘削 が必要な箇所について掘削等を実 する。	実施予定なし。	
	抑制対策	河道掘削	県、					0			-			0			
		FT ALL JUN (73)	市町村														
						排水ポンプの更新について検討	排水ポンプ1基を増設しました。		-	-	ŧ	排水機場の整備、増設を検討	・湖雨水ボンブ場(明科東川手) について、設備の更新工事を				
			田 旧										計画し、R4から引き続き、電気 設備工事を実施した。また、ポ ンプゲートの修繕工事を実施し				
		排水機場の整備、増設	国、県、市町村		111111 335	5		•			-		<i>t</i> =.	0			
	排水機場の整備																
5川氾濫抑制、						-	-	-	・犀川洪水時の内水対策のため、地域	・犀川洪水時の内水対策のた	1	排水ポンプ車等の整備	R5年6月に納車となり、7月~	必	要に応じて、国・県等へ要請す	実施予定なし。	
内水被害を軽減 ├る取組		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		479			-	住民と消防団による排水体制の整備、 排水ポンプの配置を行った。(R2年度)	め、地域住民と消防団による排水体制の整備、排水ポンプの配置を行った。(R2年度)	•		9月にかけて4回の排水訓練を 実施した。	ة •	lo .		
			市町村							・今後も必要に応じて配置を検討 していく							
			п			-	-		-	-	3	安曇野地区広域排水を利用	安曇野地区広域排水を利用				
	排水機場における見込 み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、 市町村		 6%			_			-		-	•			
						排水ポンプの更新について検討	排水ポンプの更新と合わせて 耐水化を検討したい。	-	-	-	1	排水機場等の耐水化を検討	R4.3月に潮雨水ポンプ場にお ける下水道施設耐水化計画を				H
							明がして快めてたい。						策定し、県へ報告済。 周辺に民家等が少なく、ポンプ				
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村		315	s		0					施設の機能停止が及ぼす被害 が小さいことから、機能を維持 するための対策を図ることは過	•			
	進		巾叫台										大なため、最低限の機能維持 努力を超える浸水時には、周				
													辺からの避難等を優先し、事態 終息後の機能復旧を図ることと した。				
			+_+			活用について今後、検討を行う。	R5年度の取組みなし		-	-	3	実施しない	-				
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市 町村		5%			0									
			\vdash			下水道施設の耐水化計画策定業務を 実施予定	R5年度の取組みなし。R6年		-	-	ž	浸水による機能停止リスクが高い下水	-	各	地域の排水ポンプについて検討	検討中	
1数セクサウ					119	実施予定	度に下水道施設1施設について、耐水化計画の策定を実施 予定である。	0			i	道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施の検別	L	0			
2濫水の排除、 浸水被害軽減に 関する取組	排水設備の耐水性の強化 化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水 機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、 下水道				12200						[7			
. 7 · 안식자리																	
		ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が	\vdash														
	代行制度による都道府				100												

纠-2】 R5取組一	覧表				:実施	:継続実	施								1	凡例】 ●:実施完了(継続実施) O:実施中(検討中) 未実施
主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	端然節	日標達成 流域治 (組方針	時期 水	R6.3 達成	松本	市		生均	反村		安曇	野市	大町市
メニュー	工体机组项目	バルアーエ	主体		R9年度	中長期	状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況 取組内容 R5取組状況
		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の 訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より 充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村				50%	1人暮らしの高齢者世帯を自治会内で 把握し、緊急時に助け合うよう自主防 災組織に促す	土砂災害警戒区域の指定のある町会及び、土砂災害特別警戒区域にお住いの世帯に啓発 文書の回覧、送付を実施(16地区、280世帯)(消防防災踝)	•	-1人暮らしの高齢者世帯を地区内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災 組織に促す	引き続き検討	0	・避難時の声かけや避難誘導等の訓練 及び出水時における実際の取り組みを 把握 ・共有された事例等を参考に、より充実 した防災教育や防災知識の普及に関 する取組検討	施	取組み可能な場例についての実施 (た向け、検討、調整する。
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村				30%	-	-	_	効果的な取組みの情報収集をし、対応 に活かす		0	避難確保計画作成支援を通じた地域 連携事例の把握		取組み可能な事例の実施に向けて 検討中。 関係団体等と調整する。
	共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村				60%	-	城東地区で作成中		防災士育成研修会へ参加し、各地区へ 防災士を配置する	各地区より防災士育成研修会へ の参加者を選出してもらい防災 士の配置を行った。	•	必要に応じた専門家支援依頼	依頼実績なし(検討中)	専門家の支援を活用して各事業を 推進する。 〇
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村				75%	ハザードマップの掲示を行う。	各地域づくりセンター内でハ ザードマップの配布を依頼	•	各地区の公民館等への防災マップ等 啓発資料設置	の啓発資料を設置	•	地域包括支援センターへの防災マップ 等啓発資料設置	常時設置	設置に向けて施設等と調整する。 防災関連のポスター、バン: レットの掲示を依頼。
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組 の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村			mm	26%	-	-	_	事例について、施設と共有し、効果的 に実施できるよう調整する。		0	地域包括支援センター・ケアマネジャー と連携した水害からの高齢者の避難行 動の理解促進に向けた取組の把握		事例について、施設と共有し、効果 的に実施できるよう調整する。 ○
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の 要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の 場で共有。	国、県、 県(砂)、 市町村				35%				県防災アドバイザーの活用等必要に応 じ共有	引き続き検討	0	必要に応じた専門家の派遣要請	要請実績なし(検討中)	専門家を効果的に活用できるよう 検討、調整する。 O
		水位周知河川の設定	県				0%									
	水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水 リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	市町村				50%	ハザードマップの訓練等への活用を検 計。	引き続き検討	0	新たに作成したハザードマップを訓練 で活用する。	引き続き検討		各自治会主催に実施される防災訓練 において、出前講座等によるハザード マップの活用		住民参加型訓練などでハザード マップを活用した訓練を実施する。 ●
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		1111111		20%	関係市町村との調整が必要	接市町村における避難場所の 設定は実施しない(河川を跨ぐ 避難になり避難経路が危険で あるため)	ш	・広域避難計画について検討。	・広域避難計画について検討。	0	・広域避難計画について検討。	未実施	広域避難計画について検討、調整 大町圏域としては未作成。 O
		浸水想定区域図の作成	国、県				100%									
防災教育や防災 知識の普及に関 する取組	支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定	県、 市町村				88%	県管理河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図が公表され次第、ハ ザードマップを作成する。	新たに公表された中小河川の 洪水浸水想定区域を反映した ハザードマップをRS年度末完 成予定。	•	-	-	•	ハザードマップ更新	防災マップ改訂を実施	支川の淡水ハザードマップの作成 について検討する。 ●
		ハザードマップの住民への周知	県、 市町村				89%	出前講座等でハザードマップの活用方 法を周知。	出前講座(1町会)や市HP、市 広報紙、FMまつもと等で周知。		・転入住民に対してハザードマップの配布、説明を行う。	・転入住民に対してハザードマップの配布、説明を行う。	•	・各戸配布、市ホームページ、窓口、出 前講座等での周知	実施中	訓練や広報等により周知する等周 知方法について検討する。 ●
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	県、 市町村		IIIII	mm	44%	ハザードマップの訓練等への活用について検討する。	引き続き検討		新たに作成したハザードマップを訓練 で活用する。			各自治会主催で実施される防災訓練 において、出前講座等によるハザード マップの活用		効果的に実施できるよう検討する。検討中
	土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続 して実施。	県(砂)		IIIIII	mm	100%									
	ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、 市町村		IIIIII	illillilli	100%		む住民に対して、啓発文書の 送付や町会回覧を行った。	•	防災マニュアルによる土砂災害特別警 成区域、土砂災害警戒区域の周知		•	各戸配布、市ホームページ、窓口、出 前講座等での周知 ・ハザードマップポータルサイト掲載	実施中	自主防災会、自治会等の訓練や、 要望のある自主防災会や店 広報等において住民への周知を図 布。
	ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップボータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村				89%	ハザードマップボータルサイトに浸水想 定区域(想定最大規模)、を掲載。	拘取済み。	•	ハザードマップボータルサイト掲載済			・ハナード・ペッフボー・デルケイト掲載 ・内水浸水地定区域図の作成及び内 水ハザードマップの公開	・投政済 ・内水想定区域図の策定に必 要な基礎調査の実施を検討。	浸水憩室区域等が示された箇所に ついては速やかに掲載する。 ●
	まるごとまちごとハザー	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町 村、 下水道	111111		IIIIIII	26%	まるごとまちごとハザードマップの設置 について、検討を行う。	まるごとまちごとハザードマップ の整備を検討する。	0	防災・安全交付金を活用した整備の検 計	検討中	0	まるごとまちごとハザードマップの設置 について、検討を行う。	まるごとまちごとハザードマップの設置について、検討を行う。	整備に向け検討する。 検討中。
	ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)		IIIIIII	50%									
		関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				80%	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて見直しを行う。	流域(緊急対応)タイムラインを 運用。	•	マイタイムラインの作成に向けた検討		0	流域(緊急対応)タイムラインによる情報共有		整備に向け検討する。 検討中。
	豪雨に対応したタイムラ インの普及促進	水書対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓 線を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を 実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令 基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				67%			_	防災訓練などの機会に課題を洗い出し 発令基準等の見直しを進める。		0	- 水害対応タイムラインの見直し - 訓練への参加 - 避難情報発令基準の見直し	・洪水対応演習への参加 ・タイムライン、発令基準の見 直しをR4に実施済	整備に向け検討する。 検討中。
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支	県(砂防				100%									

【資料-	2】R5取組一	覧表				:実施 :#	继続実施								1	【凡例】	●:実施完了(継続実施) 〇:	実施中(検討中) 未実施:-	
	主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災取	目標達成時期 流域治水 組方針	R6.3 達成		市		生均	坂村		安曇	野市		大	町市	
	メニュー			土体	R6年度 末まで	R9年度 末まで 中長期	状況	取組内容 想定最大規模降雨公開に伴う、地域防		達成状況	取組内容の見直し 想定最大規模降雨公開に伴う、地域防	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況 継続実施	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況
		地域防災計画への位置化	付けの推進	県、 県(砂)、 市町村		шиши	83%	窓と取入及後呼附公開に行う、地域が災計画への該当施設更新	可心域的火計画に位置的17分安 配慮者施設の更新を検討	•	恣定数人現候呼雨公開に行う、地域的 災計画への該当施設更新	選めていく 選めていく	0	掲載施設の更新	能初天 郎	•	収配的合 地域防災計画の見直しに併せて実 施する。	新中。	•
i	長配慮者施設の 避難に関する取 且の推進	避難確保計画の作成と記	川緑の推進	県、県 (砂)、市 町村、 国			79%	要配慮者利用施設の避難確保計画及び訓練実施の支援。	計画未作成施設の関係課で打 ち合わせを実施。関係課から 避難確保計画の作成を促し た。		・要接護者施設において防災無線や戸 別受信機を設置	「取組済み	•	・避難確保計画作成支援 - 訓練実施支援	継続実施		要配慮者利用施設の避難確保計 画作成と、訓練実施等を支援する。	該当施設は整備済。	•
		避難確保計画の作成につ	つながる講習会の開催	県、県(砂)、市町村			58%	随時個別の相談に応じながら、必要に 応じて開催を検討	必要に応じて開催を検討	•	必要に応じて開催を検討	必要に応じて開催を検討	0	避難確保計画作成に向けた講習会の 実施	市相談支援専門員を対象に研修実施	•	講習会等の開催について調整する。	具体的な取組なし。	0
		早期避難に向けた精度 の高い降雨予測、水位 予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県	11111		1005	6											
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村			86%	Lアラート通じて情報提供 ,	Lアラート通じて情報提供	•	・エルアラートによる情報連携	・エルアラートによる情報連携	•	・市メール配信サービス・ 回報系防災庁改無線 ・防災ラジオ・ ・ヤフーメール配信サービス ・レスージ・ ・市小ム人ページ ・市公式Twitter ・災害協定に基づコミュニティFM、あ づみのテレビの活用	継続実施	•	エルアラートによる情報提供等について調整する。	調整中。	0
		洪水予測や河川水位の 状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	Ħ			1005	6						-					
		住民の避難行動を促す 情報発信・伝達のあり方 検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会 議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用 語や表現内容を見直し。	国、県			33%												
		公共交通機関との洪水 情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村			80%	地域公共交通会議等で交通事業者、 関係機関との体制構築を進める。	地域公共交通会議等で交通事 業者、関係機関との体制構築 を進めていく。	•	・防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信。	: 引き続き取組を実施	•	長野県防災情報システム等を通じた情 報発信		•	防災メール、防災ポータル等により 浸水リスク情報を発信する。	大町駅にハザードマップの配布。	•
被害の軽減、早期復		住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村			90%	・松本安心ネット、防災無線、SNS、災害電話サービスなどで情報免信を実施。	松本安心ネット、防災無線、 SNS、災害電話サービスなどで情報発信を実施。	•	・これまでどおりの情報伝達を実施。	・これまでどおりの情報伝達を実施。		・市メール配信サービス ・同様系防災行政無線 ・防災プオ・ ・イフーメール配信サービス ・Lアラート ・市ホームページ ・市公式 Twitter ・交撃指変に基づくコミュニティFM、あ ブみのテレビの活用	継続実施	•	様々な情報伝達手段を使用して、情報提供を行う。	屋外拡声器、戸別受信機によ る情報発信。市緊急情報メール(事前登録型)の配信、県防 災情報システムの利用。	•
日・復興の			土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし連用。	国、県(砂防			1009												
X5	災害の危険度が 伝わるきめ細や かな情報発信の 取組		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村			89%	気象台等からの気象情報を防災メール 等により住民伝達する。 。	- 気象台等からの気象情報を松 本安心ネットやSNS等により住 民伝達	•	- 気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。気象庁から のアンケート等により、対応状況を説明。	・気象台等からの気象情報を、防災メール等により住民へ伝達。	•	- 防災メールに関係サイトのURL添付 - HPにて周知 -	継続実施	•	気象台等からの気象情報を防災 メール等により住民等へ速やかに 伝達する。	気象庁警戒レベルを広報で市 民へ周知。	•
		水位計、空間監視カメラ 等の整備によるリアルタ イム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、 水位計や量水標等の設置	国、県、市町村			55%	水位計、監視カメラ等の設置	市管理の河川、水路について は設置を検討中。	•	-	-	•	水位計、監視カメラ等の設置	実施しない		必要な個所について検討し、河川 管理者等に対し、危機管理型水位 計、簡易型整視カメラ等の設置を 要請する。	予定なし。	_
		水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設について は、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順 次、対策を実施。	国、県			1005	6						-					
		防災施設の機能に関す	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期 的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県			1009	6											
		る情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダム は、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県			50%												
		ダム放流情報を活用し た避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミング の改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川 管理者と共同で実施。	国、県			1009												
		浸水想定区域における 企業、危険物管理施設 への浸水リスク情報の 提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活 動	国、県、市町村			61%			•	-	-	-	市ホームページ、窓口、出前講座等に よるハザードマップの周知		•	企業の防災マニュアル等の作成支援を実施する。	からの相談なし)	0
		浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共 有。	県、市町村			50%	状況の確認・共有を図る。	地域防災計画に反映し、共有を図る。	•	状況の確認・共有を図る。	実績に応じ、確認・共有を図る。	•	必要に応じて協議会にて報告 ・	被害なし	•	情報提供と情報の共有化を図る。	浸水がなかったため実績の共 有もなし。	0
		土砂災害警戒情報を補 足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防			1005	6											

資料-2】R5取組-	兄权				目標道	主		R6.3	±/∧→	 k市		<u>#</u> -			安曇		【凡例	!実施完了(継続実施)○:★	実施中(検討中) 未実施: 町市	_
主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	R6年度	取組方針 R9年度	中長期		達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容の見直し		主成	取組内容		達成状況		R5取組状況	達成
	内阮守の肥設関係有へ	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	国、県市町村		末まで		_	42%	みねいせ 関係機関と情報交換ができる体制を継続する。		•	자체가산에도보다 -	下の政権は外の化	大況	取加い谷 国、禁と連携し情報伝達体制の見直し		状況	取続いる 情報共有方法・情報伝達体制・ 方法等について検討する。	「庁内メール等と活用して信息 共有。緊急連絡網の適宜見し。	状》 最直
多様な主体によ る被害軽減対策 に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村						想定最大規模時間による浸水想定区 域図に基づくいザードマップの作成後、 情報共有を図る。	情報共有を行う。各施設の施 設担当課が対応を検討、(消別 防災課) 病院立入検査時に耐水化、非 常用電温等の対応状を確 記)を持た情報大名を進 記)を持た情報大名を進 記 監管理者において災害対応を 順次実施するよう促すもの。 (保健総務課)		-	-	_	市庁舎の機能確保状況について、必要 に応じて協議会にて報告	末 本庁会は72時間連続稼働でき る非常用電源が設置されてい	•	耐水化、非常用電源等の必要な対 策について検討し、対策を講じる。	檢討中。	0
	早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	ì				26%	- 水害時におけるBCPの更新(下水道施		_	-		-	公表された事例集や手引きを市ホーム ページ等にて周知 必要に応じたBCPの改訂	検討中検討中	0	民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。		C
防災施設の整備	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				III		設)	更新	•	-	-	_	必要に応じたDCFが収ま	快站中	0	下が返りが、心思である。水とみで。小客辺編については検討する。	小吉穂に Jいじは挟む中。	O
等 	主义(ノノノの成化が正体	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の 施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽 減策の支援を推進。	下水道	śm			1111	47%	水書時におけるBCPの更新(下水道施 設)	・水書時における下水道BCPを 更新 ・下水道施設耐水化計画の変 更(対象施設9か所→10か所)		-	_	-	必要に応じたBCPの改訂	検討中	0	_	具体的な取り組みなし。	-
被害のがいいでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	水防災社会再構築に係 る地方公共団体への財 政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県				<i>III</i>	100%					_							
减、 早期 復		水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				<i>III</i>	95%		水防団(消防団)への連絡体制 の確認	•	・情報伝達訓練の実施について検討 ・今後、近隣市村と協議、検討	認し、村総合防災訓練にて情報 伝達訓練を実施した。	•	河川管理者が実施する情報伝達訓練 へ参加		•	水防訓練による情報伝達訓練を実 施する。	施。	•
後旧・復興		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	<i> </i>			<i>III</i>	85%	重要水肪箇所の合同巡視に参加する。	重要水防箇所の合同巡視(こ5) 月に2回参加	•	・毎年、出水期前に、河川管理者、消防 団等の関係機関と重要水防歯所合同 通視を実施している。	5 - 毎年、出水期前に河川管理者、 消防団等の関係機関と、重要水 防箇所合同巡視を実施してい る。	•	出水期前に関係機関と合同巡視	出水期前に国や消防団等と重要水防箇所の合同巡視実施	•	出水期前に河川管理者、消防団等の関係機関と重要水防歯所合同過 視を実施する。	沿川自治体職員による河道 堤防土砂災害危険個所の野 況視察。	•
の た め の		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村		IIIII		<i>III</i>	79%	水防実働訓練の検討。	消防団(水防団)での水防訓練 を8月に実施	•	- 定期的に実施	引き続き取組を実施	0	消防団員の教育訓練の項目として、県 職員を講師に水防訓練実施(実技、改 良積み土養工法等)	毎年、消防団員の教育訓練の 項目として、県職員を講師に水 防訓練(実技、改良積み土嚢工 法等)を実施	•	関係機関を交え、水防技術研修も 兼ねた訓練を実施する。	継続実施。	•
対策 避難時間確保の ための水防活動 の取り組み	 水防活動の効率化及び が 水防体制の強化に関する取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促 進	市町村						水防団員や消防団員の募集の強化 【継続】	水防団員や消防団員の募集強化として広報活動の実施 ・PR動画をyoutholにて公開・・ ・松本山雅ホームゲームでの CM放映 ・市内パスでのアナウンス放送 等	•	- 消防団員の募集の強化	引き続き取組を実施	•	- 消防団員の入団時期について通例4 月1日に加えて10月1日入団制を設け ている。 - 消防団員確保に向けた対策委員会を 設置	通例4月1日に加えて10月1日		水防団の充実とともに、水防協力 団体(消防団協力事業所)等の募 集・指定等を促進する。	随時協力事業所の認定更新	•
		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	ì		ıllıllı	<i>III</i>	11%	新技術を活用した水防資機材の検討。	引き続き検討	0	水防資機材の装備を強化。	・牧命胴衣を整備(令和3年度) ・今後も必要に応じて水防機材の 整備を行う	•	協議会で共有された事例の共有	検討中	0	新技術を活用した水防資機材を調査し、配備について検討する。	配備なし。	C
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				1111		水防技術講習会の検討。	消防団(水防団)訓練にあわせ て実施を検討実施	0	- 水防訓練の中で消防職員を対象に実 施している	引き続き実施	- 1	消防団員の教育訓練の項目として、県 職員を講師に水防訓練実施(実技、改 良積み土嚢工法等)	: 毎年、消防団員の教育訓練の 項目として、県職員を講師に水 防訓練(実技、改良積み土嚢工 法等)を実施	•	他団体等の実施する水防技術講習会等に参加し、技術の習得を図る。	未実施。	0
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	: IIII			<i>III</i>	42%	今後、検討を行う。	物資集積拠点(島内)の検討	•	-	-	_	国・県・市のそれぞれに整備済み	整備済	•	拠点等配置計画について検討す る。	検討中	0
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		111111		1111	58%	今後、検討を行う。	移動系及び同報系無線の操作 卓を庁舎外(市民芸術館2F)に 設置済(もう1カ所は庁舎1Fに設 置) 庁舎改築にあわせて検討		・広域的に資材を運用するための協議、検討 ・道の駅において拠点等配置計画を検 計中			安曇野市地域防災計画に防災拠点整 備計画を追加済	整備済	•	大規模災害時の教援・救助活動等 支援拠点等について、配置計画を 検討する。	令和3年3月計画作成。	•
一刻も早く社会		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施	国、県、市町村	·	IIIII		<i>III</i>	47%	大規模水害を想定した千曲川・犀川排 水計画(案)の検討。	-	0	・消防団配備の可機ポンプにより排水 活動を行う。	・消防団配備の可搬ポンプによる 排水活動。	•	大規模水害を想定した千曲川・犀川排 水計画(案)の検討。	千曲川・犀川排水計画(案)の 検討を実施	0	該当地区について検討する。	未整備	O
経済活動を回復 させるための排 水活動の取り組 み		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村				<i>III</i>	74%	連絡体制の検討。	6月から10月までの間については、連絡体制を整備した。	•	連絡体制の整備【引き続き実施】	緊急時の要請方法の体制を確認 した。 	•	連絡体制整備済み	連絡体制整備済み	•	出動要請等の連絡体制について確 認する。	連絡体制整備済み。	•
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				1111		排水稼働訓練の検討。	8/31に田川沿線の主要4カ所で水防訓練を実施した。	•	- 防災訓練において排水訓練を実施	引き続き実施	0	排水稼働訓練の検討。	未実施	0	水防訓練等において排水訓練の実 施について検討する。 -	検討中。	0
グリーンインフ 多様な生物の全生物の保生力の取り 明報 り 組 み	・魅力ある水辺空間・賑	・レイツ原件生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづり ・千曲川×毎田川地区かわまちづり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などのおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出	国、県市町村					0%		・駅前広場、花時計公園に続く くつろきスポットを創出し、アン第 レート調度を行い、今後の陰 につなげる社会実験を実施 あがたの食は、男変表達し、大名覧 原程でやさい、原文を通りの多速を ・展日、日本の大きない。 ・展日、日本の大きない、 ・展日、日本の大きない。 ・展日、日本の大きない、 ・展日、 ・	0	-	_	_	安盛野市生物多様性アドハイザーへの 自然環境の保全・復元などの相談	· 来要施	0		_	_

1-2】R5取組一	覧表		:	実施	実施									【凡例】 ●:実施完了(継紀	表実施) 〇:実施中(検討中) 未実
主な取組	主な取組項目 対策メニュー	実施	減災取組	目標達成時期 流域治水 方針	R6.3 達成	7	也田町		松川村		千曲	市		坂均	城町
メニュー	7,97,41	主体	R6年度 末まで	R9年度 由 E 期	状況	取組内容	R5取組状況	達成	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、!	# <i> </i>		M										
	遊水地等の洪水調節施 設の整備 遊水地の整備	国、!			S										
	河道掘削・樹木伐採	囯、!			X										
河川水位の低下 及び洪水流下断 面を向上させる ための取組		国、!			S										
	河岸侵食対策(護岸等)	国、!	# 		S										
既存施設を活用した洪水被害軽	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)	国、!			Š										
減対策	既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる 減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	洪水被害軽 国、!	Ę.												
河道・管理施設 等の適切な維持	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	囯、!	<i> </i>												
管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨン等の植生管理	国、!	·			今後、危険と思われる河川につい	(A) 遊水地等整備を拾付由	③水が和宝される河川	について、 継続実施中		8分的に流下能力不足箇所のある準	本田河川東林坊川の乾線水2	8	での浸水宝緑等に基づま 浸水装字の数	· 這水被零の終導策を拾計
多様な主体によ る被害軽減対策 に関する取組	雨水排水施設の整備や 河川改修等の対策の実 施 近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や な施設の浸水が想定される河川において、近年の 等による重要施設の浸水被害を防止軽減するた 水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	防災上重要 D主要降雨 め、雨水排 市町	rj e			今後、危険と思われる河川について、バイパスや河珠掘削等を検討する。	H	河川管理者へ護岸工 修等の要望を実施する	事や河川改	用水	ヨ河川東林坊川や鳴海川等について、 路断面等の改修に係る用地買収や	との交差部の改修及び鳴海川	滅策を	での浸水実績等に基づき、浸水被害の軽 実施。	
	流木や土砂の影響への 対策 多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出に 防止するための土砂災害防止施設等の整備を実				X										
	土砂・洪水氾濫への対 策 土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所 策の防止する砂防堰堤の整備	を実施。(砂													
	ダム等の洪水調節機能 の向上・確保 の向上・確保 ダムのかき上げや放流能力の増強等の施設が ム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層 ダムによる事前放流。	て良によるダ 県 評推進。利水			S 0%										
防災施設の整備 等	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する い箇所のうち緊急性の高い箇所において、クインの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備・ 実施。	危険性が高 ラ・ライフラ 等の対策を 県(税	9)												
	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象 出し、順次整備を実施。														
	個門・植管等の施設の 国と都道府県が参加する技術研究会等において が大の取組について情報提供し、都道府県河川 動力化の推進に資する技術的助言を実施。	、国の無切における無 県													
	市町村以外で操作委託が可能な団体について検	討を実施。 国			50%										

料-2】R5取約	祖一覧表				: 実施	:継統	売実施							【凡例】 ●:実施完了	(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-
主な取組メニュー		対策メニュー	実施主体		流域治 双組方針		R6 達	5.3 須	坂市	小者	 		長野市		中野市
円滑かつ迅速難に資する設等の整備する取組	応急的な退避場所の配 まな 保 5施	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れ た場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域におい て退避場所の整備。		R6年度 末まで		中長期	次 21	取組内容 早日の避難を推奨し支援を検討する おもれば、	R5取組状況 早日の避難を推奨し支援を検 計する	成 兄 選選場所確保の検討	R5取組状況 遊離場所確保の検討	分散避難やマイ・タイムラインの作成な	R5取組状況 - 出前講座の開催(R5年度開催回数:68、 - 参加者人数:4141 [R62現在の見込数])	達成 状況 選選場所の検討	R5取組状況 市関連施設の指定避難場所・避難所の指定。 民間企業等との協定締結等による指定避難場 所・避難所の指定の検討。
, 470,001	避難路、避難場所の多 全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防環境の整備等の対策を実施。	県(砂)))	%							
はまい方のこに関する取象	に強い地域への誘導 L夫	・ 都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県		IIIIII		7 60	立地適正化計画策定委員会にお いて、誘導区域等の設定を検討。 0%	浸水想定区域は、氾濫署或避難性格や緊急避難場所の整備を進めることで、事前の避難を可能とするともに、今後も引き続き可加水が事を考慮めることにより、被害を緩が限によめることで、居住誘導区域に含めることとした。	ハザードマップの更新時に検討	ハザードマップの更新時に検討	・洪水ハザードマップへ立ち返き避難が必要な区域及び運動が支援を配配した。 ・立地通正化計画の改定にあたり助災指 がた記載した。	R49に立地適正化計画を改定 都市再生特別措置法88条、108条に基づ を長野市立地道皿化計画に係わる行為 おいて届出が必要な条件については、内 春の審査を行った。	けて策定	立地適正化計画をR3年度〜R4年度にかけて策 定し、R5.4.1に公表した。
	不動産関係団体への2 害リスク情報と周知協 の推進	k カ 不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村				90	・不動産関係者からの問い合わせ の対応は継続する。 ・公開型GISでハザードマップが関 覧でき、水害リスク情報を公開した。	・不動産関係者からの問い合わせの対応を継続。 ・公開型GISでハザードマップが関覧でき、水害リスク情報を公開。	・関係業者へのハザードマップ提供	・引き続き関係業者へのハザー ドマップ提供	・引き続き、不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等を元にリスク情報を提供する。	市ホームページ及び市民向けGISに洗水 ハザードマップ・土砂災害ハザードマップ 掲載するとともに、不動産関係者から い合わせに対し、水害リスク情報を提供し た。	男 一一・ 市ホー / ページへ の ハザードマップの規	・不動産関係者からの問い合わせ時に水害リス ク情報を提供 ・市ホームページへのハザードマップの掲載
温水被宝酥	成地 浸水被害軽減地区の	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となる よう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次 実施。	国、県		1111111	11111111	11	1%							
区の指定	定	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の 指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指 定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指 定。	市町村				[]	今後検討する	関係部署と検討。	・協議会等の場を活用して浸水被害 軽減地区の情報を共有し、関係団 体と連携して指定する。	F 引き続き協議会等の場を活用 して浸水被害軽減地区の情報 を共有し、関係団体と連携して 指定する。	0	指定の検討は行っていない。	協議会等の場を活用して浸水被害軽減地 区の情報を共有し、関係団体と連携して 指定する。	al
		浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に 対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村				[]] 63	庁内で水害リスクを共有していく 3%	作成した庁内タイムラインを基に、水害リスクを共有。	・提供された情報を元に土地利用に 係る計画の見直しを検討する。	提供された情報を元に土地利 用に係る計画の見直しを検討	情報を基に、立地適正化計画の改定を行った。	R4.9に立地適正化計画を改定 都市再生特別措置法88条、108条に基づ き長野市立地適正化計画に係わる行為に おいて届出が必要な案件については、内 容の審査を行った。	画の見直しの検討	提供された情報を基に土地利用に係る計画の 見直しの検討
減災・防災にする国の支援		国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村				32	関係部署と検討していく	関係部署と検討。	提供された事例を参考に関連部署 と連携し、災害危険区域の指定の 適否を検討する。	引き続き検討	提供された事例を参考に関連部署と連携 し、災害危険区域の指定の適否を検討す る。	浸水想定区域を理由とした災害危険区域 一への指定は、現時点では行わない方向。 市街化調整区域の浸水ハザードエリアに おける開発許可を厳格化し、安全上及び 避難上の対策を許可の条件に付加した。 (R5年度1月末実績:35件)	し、災害危険区域の指定の適否の検討	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否の検討
	緊急復旧などを迅速に 行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村				35	9%		防災拠点等の設置検討 ■	防災拠点等の設置検討	長沼地区において河川防災ステーション の整備を実施(R3~R7)	- 用地取得・埋蔵文化財調査を継続 - 土砂債蓄エリアを含め平常時の利活用 方法について検討中	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点については、他市町村を参考に、整備を検討する	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点については、他市町村を参考に、整備を検討
大規模災害 おける迅速な 旧支援の取れ	祖	オマンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村				42	・マンホールトイレの整備を検討する ・可搬式非常発電機2台を準備している。(上下水道課)	・可搬式非常発電機2台を準備 している。(上下水道課)	トイレ等の整備	トイレ等の整備	引き続き、公園整備等に伴い整備を進める。 〇	可搬式非常用発電機等の整備を行った。	・令和7年度までに指定緊急避難場所養 指定避難所である中野市立南宮中学校 及び中野市立中野平中学校へマンホー ルトイルを設置する。 ・来年度、本市の治水計画を策定する際 に実施の適否を検討	-R4に下水道管路の耐震診断を実施した。
設等の整備に	る施 応急的な退避場所の研	漢水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した 緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方 法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村				33	民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討。 3%	・民間企業1社と避難施設の借用について協定の締結を実施。	・民間施設との協定を検討	・民間施設との協定を検討	引き続き協定を支援する。	地域と企業等との合意に基づいた協定の 締結を支援した。	民間事業者との協定を前提とする候補地 の検討 ■	民間企業等との協定締結等による指定避難場 所・避難所の指定の検討。
する取組	水害の記憶の伝承	バネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	/ 国、県、 市町村				62	令和元年東日本台風災害を後世に 残すための取組 2%	○ 令和元年東日本台風災害の記録を関係機関と連携し「猪の満水」災害デジタルアーカイブとして伝承	・町の広報紙やSNSを利用し、水害 リスク情報の周知	・町の広報紙やSNSを利用し、 水害リスク情報の周知 ・令和5年6月1日より約1ヵ月 間、千曲川の歴史のパネル展	研究する。	信州大学との連携事業で、令和元年東日本台風災害のアーカイブ展の開催や市かる所の被災状況の写真、動画、インタビューをデジタルアーカイブとして造す取	7周知	防災訓練、防災教育、出前講座等において周 知
	マイ・防災マップ、マイ タイムラインづくりの推	でイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村				35	・地区防災マップを継続する。・地区防災マップを元にマイ防災マップを検討する。	・地区防災マップ作成の継続。 ・相之島町において、コミュニティタイムラインを作成。	_	開催 ・マイ防災マップづくりの支援検 計	引き続き防災マップ作成を支援する。	組みを進めている。 防災マップ作成支援を実施した。	行政区単位の防災マップの作成支援 ●	行数区単位の防災マップについて、防災訓練、 防災教育、出前講座時等に説明
by a			国、県、市町村				65	出前講座で実施を検討 5%	出前講座のおりに、マイ・タイム ラインについて話しているが、 マイ・タイムラインの講座は実 施していない。	-マイ・タイムラインの作成 -マイ・タイムラインを活用した防災) 訓練の実施	・HPにマイタイムラインの概要 や作成手順等を掲載 ・ハザードマッブ記事面に記載	援を行う。また、市政出前講座等でも支払	自主防災組織の研修や市政出前講座等 優の機会を活用し、マイ・タイムラインの作り 講習を行った。また、洪水ハザードマップ、 ともに、マイ・タイムライン作成ツールの全 戸配布や解説動画を制作・周知した。		- 防災訓練、防災教育、出前講座時等に説明
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育 の推進	・ 出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村				90	・出前講座を継続実施する。 ・小中学校での出前講座を検討し ていく	·出前講座を継続実施。 -	・自主防災組織を対象に防災講習 会の実施 ・小中学生等を対象に防災教育の 実施	2世間会を計4回事施	推進する。	市政出前講座の機会を活用し、早期の通 切な避難に結びつく、避難や情報の入手 先等の防災教育を行った。	・小中学校と連携した防災に関する防災 教育を検討、実施 ・出前講座(中野まなび、塾)により住民に 対し水害等に関する講座を実施する。	・出前講座(中野まなびい塾)により住民に対し 水害等に関する講座を実施した。 ・・小学生への防災教育を実施した。
	学校における避難確保 計画の作成と避難訓系 の推進	と 記載確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村				[]	・避難確保計画の作成支援と避難 訓練への実施支援。 0%	- 避難確保計画の作成支援と 避難訓練への実施支援を継 統。	・洪水を想定した避難訓練を年1回 以上実施するよう促す		引き続き、避難計画の作成と避難訓練の 支援を行う。	R52に改定した地域防災計画で市内小・ 中学校を要配慮者利用施設に位置付けっ ことから、避難確保計画の策定と訓練実 施を義務付けし、危機管理防災罪で随時 支援をした。	たに応じた計画の見直しの促進	訓練の実施、計画の必要に応じた見直しを促し た。
防災教育や知識の普及	に関	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した 住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練につい て、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で 出者。					71	1中学校区を対象に、避難情報を 基に住民は指定避難場所へ避難 1%	避難に特化した防災訓練を実施した。 C	・日常的な防災啓発や講習会等の 実施による防災意識の向上	等の実施	今後も、地区ごとの訓練を支援するととも に、長野市総合防災訓練においても住民 参加型の避難訓練を検討する。	, 地区の状況に応じて、地区単位での住民 参加型の防災訓練、避難訓練が行われ た。	説 防災訓練において、防災行政無線、音声 告知放送、登録制メールを使用して、参集 訓練を実施する。	令和5年度長野県総合防災訓練を中野市で実 施し、避難情報の発令及び住民避難訓練等を 行った。
する取組	避難訓練への地域住 の参加促進	任民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共 有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次 実施。	下水道				28	1中学校区において、住民参加型 の防災訓練(避難訓練)を実施 8%	避難に特化した防災訓練を実施した	・住民参加型の避難訓練等の好事 例を収集し各自治体に共有検討	好事例を収集し各自治体に共	今後も、地区ごとの訓練を支援するととも に、長野市総合防災訓練においても住民 参加型の避難訓練を検討する。	。 ・ 地区の状況に応じて、地区単位での住民 ・ 参加型の防災訓練、避難訓練が行われ た。	協議会を通じ情報を共有し、訓練に活かす	防災訓練において、千曲川河川事務所及び赤 牛先生(長野県建設部)、中野警察署、NTT東 日本等へ協力依頼した。
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇 所の共同点検の実施	国、市町村				60	関係機関と併せて地域住民も参加 する 0%	関係機関合同の重要水防箇所 の調査及び意見交換を実施 参集機関:国、県、市(危機管 理、河川、消防)、自治会、消 防団	・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同 点検	点検を実施	引き続き重要水防箇所の合同河川巡視 に参加し危険個所等の把握を実施。	河川管理者と地区の自主防災組織、消加 団等による重要水防歯所等の共同点検 実施した。	施弱性が判明した箇所、重要水防箇所を 中心に点検を実施 ●	関係機関と千曲川重要水防箇所等合同巡視を実施した。
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料 を作成・配布	国、県、市町村	11111		ıllıllı	75	・出前講座を実施。 ・相之島町でコミュニティタイムラインを作成し広報に繋げる。	・出前講座を実施。 ・相之島町でコミュニティタイム ラインを作成し広報を行った。	・町の広報紙やSNS等の活用による 防災知識の普及	5 ・町の広報紙に水害特集ページを作成 ・必要性に応じハザードマップ の更新・全戸配布	の提供を行う。	地域防災力向上研修で資料を配布し、地 区の要望により、防災マップ作成について 説明、及びマップ作成の基となる白地図を 無償提供した。	び め、地域の防災力向上を図る	・出前講座を実施し、住民の防災意識を高め、 地域の防災カ向上を図った。 ・広報誌へ避難情報や避難所等について掲載 し、周知を図った。
	平時から住民等への原知・教育・訓練に関する 取組	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	県、市町村				88	相之島町においてコミュニティタイ ムライン作成に伴う意識啓発。 9%	相之島町においてコミュニティタイムライン作成により、防災意識向上に繋がった。	・防災訓練の実施	9月に地震を想定した防災訓練を自主防災組織と連携して 実施	・自主防災組織の会長等を対象とする地域防災力の向上を目的とした研修の開係 及び各種訓練に参加し、水火災等への値 え等の周知を実施している。	訓練への参加や研修会の開催により自当 能防災災組織の防災力強化を図った。 情	自主防災組織未設立の区への組織の立 ち上げ支援 ●	組織未設立の区への組織設立を促した。
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成	市町村				44	・各自治会で設置している自主防 災組機作成の避難計画の確認、見 直しに支援を行う	・各自治会で設置している自主 助災組織作成の避難計画の確 認、見直しを支援した。	・各自治会で設置している自主防災 組織による作成の検討	・・各自治会で設置している自主 防災組織による作成の検討	引き続き地区に対する支援を行う。	地区の状況に応じて、避難場所や避難方 法を含めたマニュアル作成時の支援した	他市町村を参考に検討する	作成に向けた検討をした。
		立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県				55	区域の確認と避難方法等について 検討する 3%	相之島町コミュニティタイムラインに伴い、検討及び支援が行えた。	・区域の確認と避難方法等について 検討する。	・区域の確認と避難方法等について検討する。	引き続き地区に対する支援を行う。	地区防災計画や地区防災マップの作成支援をとおして、立ち退き避難が必要な区域 と避難方法を指導した。	世 出前講座等を通じた周知、理解促進を図る る	出前講座等を通じた周知、理解促進を図った

【資料-2】	R5取組一覧	汽表				:実施	//// ₩	続実施											【凡例】 ●:実施完了(継続実施)○:実施中(検討中) 未実施:-
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		目標達 流域 組方針	成時期 治水	達	R6.3 達成 状況	<u></u>	須坂市		小有	施町		長	野市		ı	中野市
					R6年度 末まで	R9年度 末まで	中長期	10		取組内容 ************************************		達成 状況	取組内容・情報伝達体制について検討	R5取組状況 ・情報伝達体制について検討	達成 状況	取組内容引き続き連絡体制の整備を行う。	R3収組(人)元 地域防災計画に防災活動拠点施設を規	達成 状況 円滑	取組内容 環な情報伝達手段の在り方について検	R5取組状況 達 状・ ・地域防災計画(の修正)及び防災訓練等によ
		病院等の施設関係者へ	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	国、県、市町村				4	想: 2% 報	B定区域内になる拠点病院への 保伝達について検討していく	水 ハザードマップの更新に伴い残か か 水恵定の代けてなる残らい への情報伝達について検討 中。	0	THAT THE POST OF COMES	THE MALE PROPERTY OF A STATE OF	0	JCOCCER POPULES (1) JC	定し、施設管理者との被害報告に関する	e at		9、庁内で情報共有している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る被		めの対策の充実(耐水	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村				3	Printer of	市庁舎には非常発電装置が投 務み 機、維持管理していく	西庁舎には非常発電設備が設置済み。維持管理を継続。	•	- 投場庁舎等の災害拠点になる場 所の設備充実化に向けた検討	・ 改場庁舎等の災害拠点になる場所の設備が実化に向けた 検討	0	引き続き整備を進める。	地域防災計画に防災活動発血施設の機 能強化を規定し、整備を進めている。	●	災拠点を中心に必要な対策の検討	本庁舎及び豊田庁舎については、実施及び情観共有家み。 蝦共有家み。 ・災害拠点病院については、避難確保計画策定 支援の過程において、対策の実施状況につい で情報共有家み。 ・下水道施設については、耐水化計画を策定済 み。
	li	早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水 被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の 手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村				2	26%	髪を検討	支 民間企業の水害対応BCP作成 支援を検討中。	0	・民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。 策定済	・民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整。 軽微な修正や見直しを実施	0		国・県の取り組みにあわせて事例集や手引きを周知し、担当部署と連携して市内企業のBCP策定を推進している。	•		ニーズに応じ、対応を検討
D+-<<<	佐乳の物体		各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				∭ 5	53%	RCP 東定マーユアルの。IIに任う ICPの見直しを実施済。	 BCP 策定マニュアル改訂に伴 うBCPの見直しを実施済。 	•	東走済	軽似な移止や見直しを 美絶	•	引き続き、状況にあわせた特止、更朝を 行う。	本市の未存継続計画とあわせてトル連事業についてもBCPを作成している。	震·注 R3.1	・津波、水害編)」に基づく改訂(改定日	市和2年度1-収制済か。必要1-ルして引き続き 改訂を検討
等		重要インフラの機能確保	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の 施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽 滅策の支援を推進。	下水道				4	耐; 対: 47%	材水化計画策定済み。 対策工事実施済み。	耐水化計画策定済み。 対策工事実施済み。	•	飯田ポンブ場の耐水化完了		•	引き続き整備を進める。	地域防災計画に防災活動拠点施設の機 能強化を規定し、整備を進めている。 -	11:31	和3年度末までの下水道施設の耐水 計画の策定 水水被害の防止軽減のための、更なる 急用資材の調達及び対策工事の計画	下水道施設について、中野市下水道施設耐水 化計画に基づき、対策方法を検討中。
		水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社 会再構築の取組を支援。	県		111111		10		無線通信訓練の実施	・日頃の業務及び水防等の災		・タイムラインに基づく首長も参加し	。這級体制の旋辺		引き続き水防訓練による情報伝達訓練を	→ 高禁紐(→ b // * * b /* * * c /* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	* 17	性別緒 七十ス様和圧渉別様の学体	中野市水害対策訓練を実施する中で、消防署
早期復旧			水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				<i>III</i> ⁹	95% 実施・メニュー・大学・メニュー・大学・スティー・スティー・スティー・スティー・スティー・スティー・スティー・スティー	人事異動に伴う連絡体制の確	認 害時に情報伝達、招集連絡を 事施。	•	た実践的な訓練 ・水防団等への連絡体制の再確認 と伝達訓練の実施 ・水防団同士の連絡体制の確保 ・水防団や地域住民が参加する洪 水に対しリスクが高い区間の共同	- 水防訓練による情報伝達訓 練の実施を検討 - 国、県、町、消防団による軍	•	実施する。 引き続き重要水防箇所の合同河川巡視	ス州本部設置に伴い、市全体の水防訓練は 中止としたが、地区単位で消防団による水 防訓練を行い、その中で情報に選訓練を 実施した。 河川管理者と地区の自主防災組織、消防 団等による重要水防箇所等の共同点検を	●出水		と消防団が連携を図り情報伝達訓練を実施した。 た。 関係機関と干曲川重要水防箇所等合同巡視を
i - 復興の た			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施						85%	有終会院災訓練に併せて水院に	団 ・消防基本団員指導のもと、機 制で 能別消防団員と自主防災組織	•	点検 ・関係機関が連携した実働水防訓練の実施		•	□ 去結本限係機関を 交え 別締を宝饰す	実施した。	• •	主防災組織及び水防協力団体等の関	本地した。 消防署と消防団が合同で、水害対策訓練を実 地した。なお、訓練の中で水防技術の伝承も
めの対策			毎年、関係機関が連携した水防実動訓練等を実施	市町村					79% 実施 入間・消	実施 入団促進事業実施 消防団サポート店募集 消防団体力事業所	が合同で訓練を実施。 - 消防団員の入団期日に合わせて実施。	•	・水防活動の担い手となる水防協力 団体の募集指定を促進	・自宅訪問による団員の勧誘 ・消防団サポート事業の充実化 ・消防団活動の負担軽減変の		る。 - 各種行事の負担軽減を図るとともに、消防団員の割引制度や消防団協力事業所	中止としたが、水防訓練事前講習会を実施し水防技術の習得を図った。 各種行事の負担軽減を図るとともに、消防団員の割引制度や消防団協力事業所の	消防事で	防団協力事業所の優遇、その他各種行 での広報活動を通じて、消防団活性化	行った。 消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を高いて 当時間注性化を図った
ため	時間確保の の水防活動)取り組み	水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村				9	14% -学	河的四版力争来所 学生消防团活動認証制度策定	Ė	•		・河防団活動の貨担軽減条の 検討・実施	•	の優遇、その他各種行事での広報活動を 適じて、人団促進に積極的に取り組んで いる。	後述、ガロ等は物态能を通して、人口使進に機種的に取り組んだ。	● [~ff	議極的に取り組む	新たに機能別消防団員も水防御練等に参加し、 水災害で対応できるよう活動を行った。
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村		IIIII		1	検:	会討する	既存配備の老朽化した資機材 を更新。	0	・水防資機材の整備検討	- 水防資機材の整備検討	0		令和6年度に設置予定の防災交流セン ターに消防団や自主防災組織等による教 助活動が可能な教命ポート等の水難教助 資機材の配置を予定している。	の負	負担が大きいことから、それに代わる新	主のうは、作成から積み上げ、撤収と団員の負担が大きいことから、それに代わる新資機材の導入の検討
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	11111			7	・須 練 72%	須高消防協会主催による水防 まで建設事務所職員を講師にし いる。	・建設事務所職員を講師として、須高消防協会主催による 水防講習会を実施。	•				・水防訓練の中で市職員及び消防職員を 対象に実施している	大雨警報(土砂災害)発表に係る災害警 成本部設置に伴い、市全体の水防訓練は 中止としたが、各消防幕所において水防 に関する知識及び技能習得の研修を実施 した。	する		中野市水害対策訓練において消防署と消防団 が連携を図り情報伝達訓練を実施した。
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	11111			4	42% ^{た-1}	-他の既存施設に移転できるか	ま 倉庫の維持管理を図りながら、 ・ 検討画について、検討する 検討中。	0	 大規模災害時の復旧活動の拠点 等配置計画の検討 ・自家発電設備の更新検討 	 ・ 大規模災害時の復旧活動の 拠点等配置計画の検討 ・ 広域的に資材を運用するため 	0	- 令和元年東日本台風により被災した箇所において、河川防災ステーションの設置 の検討を実施。 引き続き適切な拠点等配置計画の整備を	備えた防災交流センターに水難救助資器 L 材を配備し、水災害発生時の人命救助体 制の充実強化と被害の軽減を図る。	庫を ・毎: 整備	を設置し、水防資機材を備蓄している 5年、出水期前に水防資器材の確認・ 備を実施している	計11箇所にある水防倉庫の水防資器材の確 認・整備を実施した。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		教援・教助活動の効率 化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施						58%	※あるといく 必要に応じ排水機場による支川 水を実施		0	・排水ポンプ2台更新済み ・排水ポンプ2台更新済み	の協定等の検討・排水活動訓練の実施	0	⊠る.	接水活動訓練については各地区の判断で	より: ● ・「長 り実	宝施	施することとした。 「長野県緊急消防援助隊受援計画」により実施することとした。
経済させる	も早く社会 活動を回復 るための排 動の取り組		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施 排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備						47%	みまた。 必要に応じ須坂建設事務所及び 由川河川事務所に出動要請	び千 検討中。	0	・連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	•	断で実施 排水ポンプ車を所有する国・県との連絡	・ 排水ポンプ車出動要請について、農政サ イド及び県と調整し、要請フローについて -	脆弱る。	弱性が判明した箇所を中心に検討す	連絡体制を整備した。
н		排水計画案の作成及び 排水訓練の実施	関係機関が連携した排水実働訓練の実施						· 検:	食計していく	検討中。	0	・関係機関と連携した排水訓練の検討	-関係機関と連携した排水訓練 の検討	0	・防災訓練において排水訓練を実施	地区の判断により排水訓練を実施した。			固定式排水ポンプの排水訓練及び取り扱い訓練を実施した。 接を実施した。 最野県後台防災訓練で本沢川で固定式排水ポ ンプの排水訓練を実施した。 での が が が の が の が の が の が の が の が が が が が が が が が が が が が
フ 創出	な生物の生 境の保全・ 及び魅力あ 域の賑わい 出	・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組	・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×佐畑川地区かわまちづくり ・干曲川×戸倉地区かわまちづくり	国、県、市町村				333		子曲川北偃5市町かわまちづく	(V)	_	- 千曲川北億5市町かわまちづくり	長野高東と遺襲した小中学校 などにおける河川環境学習の 検討	0	- 千曲川北信5市町かわまちづくり	かわまうづく計画に基づき、関係機関 (国、県、市)と連携し、事業実施(長野市 は遊歩連整備に向けた設計・工事実施)	₹#	無川北信5市町かわまちづくり	親水護岸及び親水公園等の実施計画を実施 中。

0

.資料−2	】R5取組一	見表				目標	達成時期	:継続実	施	中部森林管理局		国立研究開発法人		【凡例】●	:実施完了(継続実施) O:実施中(検討中) 未実施:- 長野県
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施 主体		取組方針	域治水		R6.3 達成 状況	北信森林管理署		森林研究・整備機構森林整備センター	14->		課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)
					R6年度 末まで	R9年度 末まで	4	中長期	50.50	取組内容 R5取組状況 ^達	取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況
			協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の 訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より 充実した取組を検討・調整。	国、県、 市町村				IIIII	50%						
			要配慮者利用施胶の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村					30%					_	
		共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市 町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村					60%	_					
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村			IIIII	IIIII	75%						
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組 の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村					26%						
		地域防災力の向上のた めの人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の 要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の 場で共有。	国、県、 県(砂)、 市町村					35%						
			水位周知河川の設定	県	11111				0%						
		水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水 リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	市町村					50%				H		
被害			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	11111				20%						
1の軽減、早期に			漫水想定区域図の作成	国、県					100%						RS418 生活技术事業担当者会議において、市町村を分換に下 水道関係の設定水取組メニュー、長野県流域治水推進計画 (下水温分)を設明。 RS528 都市計画業務群像会(下水道分科会)において、市町村 を対象に都市浸水対策とまちづくりについて説明。 その他、相談や問い合わせがあった市町村に対して助宮。(生活 排水課)
復旧・復興の		支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定	県、 市町村					88%					下水道管理者である市町村に対し、内水ハザー ドマップ策定の支援・助言を行い、取組を推進す る。(生活排水課)	同上
ための 対			ハザードマップの住民への周知	県、市町村	11111				89%					下水道管理者である市町村に対し、内水ハザー ドマップ公表に関する助富を行い、取組を推進す る。(生活排水課)	同上
策			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	県、 市町村					44%					下水道管理者である市町村に対し、内水ハザー ドマップを活用した訓練等について前書を行い、 取組を推進する。(生活排水課)	同上
		土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続 して実施。	県(砂)			IIIII		100%						
		ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、 市町村					100%						
		ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村					89%					下水道管理者である市町村に対し、内水浸水想 定区域周知に関する助富を行う。(生活排水課)	R5418 生活排水車東担当者会議上約17、市町村を分換に下 水道関係の設施水取組メニュー、長野県流域治水推進計画 (下水道分)を設明。 R5529 都市計画実際研修会(下水道分科会)において、市町村 を対象に都市浸水対策とまり式/川について説明。 その他、相談や問い合わせがあった市町村に対して助言。(生活 排水課)
		まるごとまちごとハザー	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町 村、 下水道					26%						
		ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				50%						
			関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村					80%						
		豪雨に対応したタイムラ インの普及促進	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓 線を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を 実施して、明らかしなった課題等を踏まえ、避難勧告の発令 基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村					67%						
			土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)		IIIII	IIIII	100%						

【資料-	-2】R5取組一 <u>5</u>	覧表			:実施 :継続実施 : 継続実施 : 日標達成時期 : 流域治水 : R6.3					_		柒林管理局			国立研	究開発法人 究·整備機構		【凡例】●:実施完了(継続実施) 〇:実施中(検討中) 未実施: — 長野県 (水道·生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市·まちづくり課、建築住宅課)			
	主な取組 メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施 主体	R6年	災取組方 度 R9:	(針) (年度	中長期	R6.3 達成 状況		北信和	集林管理署 R5取組状	達状	成	取組内容	究・登価機構 と備センター R5取組状況	達成状況	(水道·生活排水課、農地 取組内容	整備課、森林	林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅 R5取組状況	達状
		地域防災計画への位置化	付けの推進	県、 県(砂)、 市町村	末ま	で末	まで	1111111	83%		시참	RD联相状	* 状	況	取租内谷	R5取租状况	状況	取租内谷		RS収相状况	状
	要配慮者施設の 避難に関する取	避難確保計画の作成と記	川線の推進	中町村 県、県 (砂)、市 町村、																	
	組の推進	避難確保計画の作成につ	つながる建習会の開催	星.																	
-		早期避難に向けた精度	予測システムの精度向上	県(砂)、市町村																	
		予測体制の検討	ア州ンペナムの相及同工	国、宗				ılıılı	100%												
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村					86%												
		洪水予測や河川水位の 状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国					100%	5											
		住民の避難行動を促す 情報発信・伝達のあり方 検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会 議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用 語や表現内容を見直し。	国、県					33%								F				
		公共交通機関との洪水	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、	, m				90%												
		情報の共有	A CAMENT WIND THE PROPERTY OF	市町村									The last	N. N. D.							
被害の軽減、早期復		住民への情報伝達手段 の強化	リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村					90%												
旧・復興の			土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし連用。	国、 県(砂防	i)		11111		100%	5											
	災害の危険度が 伝わるきめ細や かな情報発信の 取組	住民への情報伝達手段 の強化	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村					89%												
		水位計、空間監視カメラ 等の整備によるリアルタ イム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、 水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	.				55%												
		水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設について は、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順 次、対策を実施。	国、県					100%	5											
		防災施設の機能に関す	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期 的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県					100%												
		る情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダム は、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県					50%												
		ダム放流情報を活用し た避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミング の改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川 管理者と共同で実施。	国、県					100%												
		浸水想定区域における 企業、危険物管理施設 への浸水リスク情報の 提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活 動	国、県、市町村					61%												
		浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共 有。	県、					50%												
		土砂災害警戒情報を補 足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防	į)				100%												

	·覧表 〒			. 🗸 .	植	ML496X/IID						1,000):実施中(検討中) 未実
主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災取組方針	流域治水	R6.3 達成		地方整備局 砂防事務所			也方整備局 炒防事務所			地方整備局 ダム管理所
メニュー	工体机械项目	71 % /	主体	R6年度 R9年 末まで 末ま	度 山戸井	状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況
被災施設等の迅 速な復旧	[‡] 堤防、護岸、排水機場等	の被災施設の復旧	国、県											
	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県											
		河道掘削·樹木伐採	国、県											
河川水位の低下 及び洪水流下断 面を向上させる ための取組		築堤	国、県											
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県											
既存施設を活用した洪水被害軽	堤防の強化(浸透対策・制		国、県											
或対策	既存の排水機場、ダム、減の可能性について検討	遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽 技を行うとともに、必要な対策を実施	国、県										既設ダムの有効活用について検 計し、必要な対策を実施	R4.9.61こ大町ダム特別的 (大町ダム等再編暫定操 要領を策定し運用開始。
可道・管理施設 等の適切な維持	堤防や堰、水門等の適切	Jな維持管理	国、県											
管理		去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県											
多様な主体によ る被害軽減対策 こ関する取組	雨水排水施設の整備や 河川改修等の対策の実 施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要 な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨 等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排 水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村											
	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を 防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)				信濃川下流水系の中津川流域に おいて、土砂災害防止施設等の 整備を実施	整備中。引き続き砂防施設の整備を推進。	•	信濃川上流水系の梓川流域、高瀬川流域において、流木対策施設等砂防施設の整備を実施	-	•		
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において 人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)				信濃川下流水系の中津川流域に おいて、砂防堰堤等の整備を実 施	中津川流域において砂防堰堤等 を整備中。引き続き砂防堰堤等 の整備を推進。		信濃川上流水系の梓川流域、高 瀬川流域において、砂防堰堤等 の登備を実施	信濃川上流水系の梓川流域、高 瀬川流域において、砂防堰堤等 の整備を実施中	•		
	ダム等の洪水調節機能 の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既 設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダ ム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。 利水 ダムによる事前放流。	県											
方災施設の整備 等	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの核災する危険性が高い適所のうち緊急性の高い適所において、インフラ・ライフティンへの著しい被害を防止する砂防環堤の整備等の対策を実施。	県(砂)											
		フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽 出し、順次整備を実施。	国			0%								
	樋門・樋管等の施設の 確実な運用体制の確保	国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。				0%								
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国		<i>IIIIIIIII</i>	509						H		

資料-2】R5取組	一覧表				:実施	成時期	:継続実施	ŧ						【凡例】	●:実施完了(継続実施)(i:-
主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		流域 双組方針			R6.3 達成	北陸地 湯沢砂	:方整備局 >防事務所		北陸: 松本:	地方整備局 砂防事務所 ·		北陸 大町	地方整備局 ダム管理所 -	
7_1_			土14	R6年度 末まで	R9年度 末まで	中長	長期	状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達別状況
	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、 市町村					44%									
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村					11%						H			
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、 市町村					47%									
	雨水貯留施設、水田を 活用した雨水貯留、透水 性舗装の整備等	支流域の森林整備	県、 市町村				11111										
支流の流出抑 の取組	制	水田の活用による雨水貯留	県、市町村					6%									
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町村					47%									
		南水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村			111111	11111	11%									
GC.	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、 市町村					32%									
氾濫をできるだけ防ぐ	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的 な森林整備を実施	国、県、 市町村 等				111111										
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え 方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする悪鬼地等 対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画 的に実施	国、県				11111										
減ら す ため		築堤	県、 市町村				11111										_
の 対 策	支川、水路における氾濫 抑制対策	河道掘削	県、 市町村														
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村					33%									
支川氾濫抑制 内水被害を軽 する取組		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村					47%									
	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村					6%									
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村					31%									
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村			IIIII		5%									
氾濫水の排除 浸水被害軽減 関する取組	・ 排水設備の耐水性の強 化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水 機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、 下水道	1				11%									
減災・防災に関する国の支援	目 代行制度による都道府 県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が 必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・ 水資源機構が代行して実施。	围					100%									

【資料	斗-2】R5取組一	覧表				連成時期	:継続実	施	11.0+			11.0+1		【凡侈	列】 ●:実施完了(継続実施) C		:-
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		域治水		R6.3 達成 状況	湯沢	地方整備局 砂防事務所 □	達成	松本研	也方整備局 少防事務所 □	35.00	大町名	地方整備局 『ム管理所 	75 ph
	円滑かつ迅速な 避難に資する施 設等の整備に関	応急的な退避場所の確 保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れ た場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域におい て退避場所の整備。	国、県、市町村	末まで、末まで	ф.	ĘŅ		具体な取組内容	R5取組状況	状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達成状況
	する取組	避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防環境の整備等の対策を実施。	県(砂)			11111	6%									
被害対象を減	住まい方の工夫 に関する取組		都市計画マスターブランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県				60%									
少させるた		不動産関係団体への水 害リスク情報と周知協力 の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村			11111	90%									
めの対策	浸水被害軽減地 区の指定	浸水被害軽減地区の指 定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次 実施。 積数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の 指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指												-		
			間点についている。 定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。 浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村													
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関 係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成 し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村				32%									
	大規模災害時に	緊急復旧などを迅速に 行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村			11111	39%									
	おける迅速な復旧支援の取組	災害時応急復旧資機材 の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市 町村				42%						F			
	円滑かつ迅速な 避難に資する施 設等の整備に関 する取組	応急的な退避場所の確 保	洗水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した 緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方 法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村			IIIII	33%							情報館、イベントでパネル展示	パネル展を実施	
		水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村			11111	62%							T自牧助、イベンドでハイル扱小	ハイル版を天祀	•
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進															
被害の		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村				65%			Ħ				社会科見学による小学生・中学	D5字结 小學校·Q0名 由學	Patricia
軽減、早期復		地域住民や小中学生等 を対象にした防災教育 の推進	出前請座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前請座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村				90%							はないがった。 生の受け入れをし、ダムの役割等 の学習を実施	10X8 174.301.77	•
後旧・復興の		学校における避難確保 計画の作成と避難訓練 の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村			11111	60%			H			E			
ための対策	防災教育や防災 知識の普及に関 する取組	避難訓練への地域住民 の参加促進	住氏等加空の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で 共有。	国、県、 県(砂)、 市町村				71%							自治体の避難情報、ダムの防災 情報等を活用した住民参加型の 避難訓練を支援	取り組み継続 R5実施無し	•
			住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共 有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次 実施。	下水道				28%									
			自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	市町村										E			
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料 を作成・配布											F			
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する 取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための 自主防災組織の充実	県、 市町村				89%						F			
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成					44%									
			立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県				53%									

【資料	-2】R5取組一	覧表				実施	超時期 : 総	建続実施							[A	例】 ●:実施完了(継続実施) C		:
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災取締	流域 租方針	774-2742	R6. 達店	成		也方整備局 以防事務所			也方整備局 沙防事務所		大町名	也方整備局 ダム管理所	
	>=1-			工件	R6年度 末まで	R9年度 末まで	中長期	状法	況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達成状況
			協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の 訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より 充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村				50	0%							_		
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村				30	0%							_		
		共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市 町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村				60	0%									
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村				75	5%							_		
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村		11111		26	6%							_		
		地域防災力の向上のた めの人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の 要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の 場で共有。	国、県、 県(砂)、 市町村				35	5%									
			水位周知河川の設定	県				09	0%							_		
		水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水 リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上 で実施。	市町村				50	0%									
被害			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村				20	0%									
の軽減、早期復	防災教育や防災		浸水想定区域図の作成	国、県				100	00%							RII二大町ダム管理区域の浸水想 定図を作成し、大町市に提供済 み。	実施済み	•
旧・復興の	知識の普及に関する取組	支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定	県、 市町村				**	8%									
ための対策			ハザードマップの住民への周知	県、 市町村		111111		89	9%							_		
*			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、 市町村			ıllıllı	44	4%									
		土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続 して実施。	県(砂)				100	00%							_		
		ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、 市町村				100	00%									
		ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村				89	9%									
		まるごとまちごとハザー	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町 村、 下水道				26	6%									
		ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防	j)		IIIIII	50	0%									
			関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				80	0%							流域タイムラインに参画	取り組み継続	•
		豪雨に対応したタイムラ インの普及促進	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を 実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令 基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				67	7%							出水期前に洪水対応演習を実施	取り組み継続	•
			土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防	j)			100	00%									

	2】R5取組一	見収						継続実施	拖						【凡伤	N】●:実施完了(継続実施) C):実施中(検討中) 未実施:-	
	主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災取制	目標達用 流域対 組方針			R6.3 達成		地方整備局 砂防事務所			地方整備局 砂防事務所			也方整備局 ダム管理所	
	メニュー			王体		R9年度 末まで	中長	期	状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成 状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成状況	取組内容	R5取組状況	達成 状況
		地域防災計画への位置化	付けの推進	県、 県(砂)、 市町村					83%									
避	配慮者施設の 難に関する取 の推進	避難確保計画の作成と訓	川線の推進	県、県 (砂)、市 町村、 国					79%									
		避難確保計画の作成につ	つながる講習会の開催	県、 県(砂)、 市町村			11111	11111	58%									
		早期避難に向けた精度 の高い降雨予測、水位 予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県		IIIII	IIIII	11111	100%							確実なダム操作のための洪水予 測(=流入量予測)精度向上の検 計	取り組み継続検討中	•
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村					86%							洪水時のダム情報の発信ついて、報道機関等と連携	1X83 T	0
		洪水予測や河川水位の 状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっ ている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメ ディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国		IIIII	IIIII	11111	100%									
		住民の避難行動を促す 情報発信・伝達のあり方 検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会 議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用 語や表現内容を見直し。	国、県		IIIII	IIIII		33%									
		公共交通機関との洪水 情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村					80%									
被害の軽減、早期復		住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、 市町村					90%							リアルタイムの性報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報 の充実	メラ映像の提供を準備	0
旧・復興の			土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし連用。	国、 県(砂防)					100%									
W 1	経害の危険度が 最わるきめ細や いな情報発信の 取組	住民への情報伝達手段 の強化	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村					89%									
		水位計、空間監視カメラ 等の整備によるリアルタ イム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、 水位計や量水標等の設置	国、県、市町村					55%							円滞な避難活動や水防活動を支 接するため、CCTVカメラ、簡易水 位計やわかりやすい量水標等の 設置	ケーブルテレビを用いてCCTVが メラ映像の提供を準備	0
		水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設について は、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順 次、対策を実施。	国、県		11111			100%							浸水想定区域図を基に、大町ダ ム放流警報局舎(全25局舎)のう ち、浸水深の比較的大きい6局舎 を対象に耐水化(止水ドアに更新) を実施済。	実施済み	•
		防災施設の機能に関す	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期 的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県		IIII	IIIII	11111	100%							ダム見学者への説明。広報誌を 通してダムの効果・機能等につい て周知		•
		る情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダム は、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県					50%						E	ダムのわかりやすい情報提供の 必要性を検討 異常洪水時防災操作、氾濫危険		0
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県					100%							株化到達の2点で以下のごおり変更素。 果常洪水時防災操作 通常、提外地にのみ放流警報 ・提外地上収内地に放流警報 ・退外地上収内地に放流警報 ・氾濫危険水位到達 放流警報の対象外 ・ 堤外地+堤内地に放流警報	**************************************	•
		浸水想定区域における 企業、危険物管理施設 への浸水リスク情報の 提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活 動	国、県、市町村					61%									
		浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共 有。	県、 市町村	111111				50%									
			既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防					100%									

【資料	-2】R5取組-	覧表 			:実施	:継続実施				ı		【凡例】):実施中(検討中) 未実施:-
	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	流域治水	通 #	R6.3 達成 状況	北陸地方整備局 湯沢砂防事務所	1.00	松本	地方整備局 砂防事務所 ⊤	10.0		地方整備局 ダム管理所
					木まで 木まで	長期	-	具体な取組内容 R5取組状況	達成 状況	具体な取組内容	R5取組状況	達成 状況	取組内容	R5取組状況 達 状
		病院等の施設関係者へ	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	国、県、市町村		4	42%							
	多様な主体によ る被害軽減対策 に関する事項	めの対策の充実(耐水	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村		3	37%							
		早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村		2	26%							
	佐巛体証の軟機		各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道			53%							
	等	重要インフラの機能確保	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の 施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽 減策の支援を推進。	下水道		4	47%							
被害の軽減	減災・防災に関 する国の支援	水防災社会再構築に係 る地方公共団体への財 政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社 会再構築の取組を支援。	県		10	100%							
減、早期復日			水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村		9	95%						出水期前に洪水対応演習を実施	取り組み継続
旧・復興の			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村		<i> </i>	85%							
ための対策			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村		7	79%							_
	避難時間確保の ための水防活動 の取り組み	水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進			9	94%							
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村		1	11%		H					
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村		7	72%							
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		4	42%							
		救援・救助活動の効率 化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置 計画の検討を実施	国、県、市町村		. 5	58%							
	一刻も早く社会 経済活動を回復		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施	国、県、市町村		4	47%							
	させるための排 水活動の取り組 み	排水計画案の作成及び 排水訓練の実施	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村		7	74%							
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、 市町村		4	42%							
グリーンインフラの取り組み	多様な生物の生 息環出及び能力あ 記地及び能力あ る地域の腰 わい を創出	・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組	・千曲川×店が町町がわまちづくり ・千曲川×阪田川地区かわまちづくり ・千曲川×阿田川地区かわまちづくり	国、県、市町村			0%							